

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月29日

【事業年度】 第61期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 ヒーハイト株式会社

【英訳名】 HEPHAIST CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎 浩太

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市今福580番地1

【電話番号】 (049)273-7000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部長 佐々木 宏行

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市今福580番地1

【電話番号】 (049)273-7000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部長 佐々木 宏行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	2,750,151	2,319,458	2,248,947	2,742,273	2,414,060
経常利益又は 経常損失() (千円)	177,274	25,502	93,320	258,858	3,658
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失() (千円)	111,975	342,956	41,920	217,712	2,482
包括利益 (千円)	104,915	344,317	43,104	229,690	4,592
純資産額 (千円)	3,374,671	2,961,903	3,005,007	3,238,414	3,229,912
総資産額 (千円)	4,893,619	4,253,756	4,589,475	4,896,982	5,146,601
1株当たり純資産額 (円)	534.58	480.62	487.61	517.09	515.74
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	17.80	54.47	6.80	35.25	0.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	69.0	69.6	65.5	66.1	62.8
自己資本利益率 (%)	3.4	10.8	1.4	7.0	0.1
株価収益率 (倍)	16.7	3.6	62.2	9.2	612.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	254,249	79,081	166,889	417,356	39,996
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	211,497	134,396	133,846	207,558	430,903
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	199,020	83,738	99,932	203,101	354,686
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	951,565	819,706	953,814	973,455	864,462
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	115 (53)	115 (38)	108 (30)	102 (26)	95 (35)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第57期、第59期、第60期につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第58期、第61期につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第60期の期首から適用しており、第60期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	2,731,895	2,278,644	2,192,954	2,657,483	2,357,927
経常利益又は 経常損失() (千円)	173,774	40,076	73,913	227,090	8,874
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	109,441	356,004	21,894	189,745	1,582
資本金 (千円)	732,552	732,552	732,552	732,552	732,552
発行済株式総数 (千株)	6,316	6,316	6,316	6,316	6,316
純資産額 (千円)	3,343,506	2,919,703	2,941,275	3,134,523	3,123,082
総資産額 (千円)	4,858,360	4,209,125	4,516,841	4,788,017	5,036,640
1株当たり純資産額 (円)	529.65	473.77	477.27	500.51	498.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	4.00 ()	()	1.00 ()	4.00 ()	1.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	17.40	56.55	3.55	30.72	0.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	68.8	69.4	65.1	65.5	62.0
自己資本利益率 (%)	3.3	11.4	0.8	6.2	0.1
株価収益率 (倍)	17.1	3.4	119.2	10.6	980.0
配当性向 (%)	23.0		28.2	13.0	400.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	109 (53)	109 (38)	102 (30)	96 (26)	89 (35)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	141.7 (95.0)	89.9 (85.9)	190.3 (122.1)	138.5 (124.6)	38.3 (131.8)
最高株価 (円)	694	516	475	589	321
最低株価 (円)	211	156	175	251	224

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第57期、第59期、第60期、第61期につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第58期につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 第58期の1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため、記載しておりません。
3. 第60期の1株当たり配当額4円には、記念配当1円を含んでおります。
4. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダードにおけるものであります。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第60期の期首から適用しており、第60期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	事項
1962年7月	精密部品の製造事業を目的として、資本金500万円で神奈川県川崎市にヒーハイト精工株式会社を設立する。 精密研削加工の受託及びエンジンパーツの製造を開始する。
1964年9月	リニアボールプッシュの研究開発を開始する。
1965年1月	事業拡張のため、埼玉県川越市に工場を新設し、移転する。
5月	本社を東京都板橋区小豆沢町に移転する。 独創的発想による、他に類のない含油焼結合金ソリッド型保持器の開発に成功し、画期的リニアボールプッシュの製造に着手する。
1968年11月	日本精工株式会社とリニアボールプッシュのOEM供給契約を締結し、NSKブランドで販売を開始する。(1984年1月当社特許終了につき契約解除)
1978年6月	本社を東京都板橋区熊野町に移転する。
1980年4月	業務拡大に伴い、埼玉県川越市芳野台の工業団地に工場を新設し、移転する。
6月	工作機械及び産業機械等の直動案内機構用としてアンギュラウェイを開発する。
1984年11月	本社を東京都板橋区大山金井町48番に移転する。
1987年4月	ポジショニングステージ及びパラレルメカニズムの研究開発を開始し、数々の特許を取得する。
1990年11月	秋田市豊岩工業団地に秋田工場を新設し、THK株式会社にリニアボールプッシュをOEM供給する。
1992年12月	本社を東京都板橋区大山金井町10番に移転する。
1996年7月	埼玉県知事より「彩の国工場」の指定を受ける。
1997年2月	球面軸受に関する特許を取得する。
1999年4月	球面軸受の販売を開始する。
9月	プレス機械や金型用の高剛性直動軸受けに最適なサーキュラークローラガイドを開発する。
2001年8月	本社を埼玉県川越市芳野台に移転する。
2004年6月	日本証券業協会へ店頭登録する。
12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
2005年8月	本社工場(埼玉県川越市芳野台)を売却し、埼玉県川越市今福に本社・埼玉工場を新設し、移転する。
2007年3月	ISO9001:2000を認証取得する。
12月	超薄型アライメントステージCHX形及びガイドボールプッシュLGを開発、THK株式会社にOEM供給する。
2010年1月	円筒直動軸受に2製品「回転ベアリング一体型ボールスプラインユニット」「ミニチュアボールねじスプライン(BSSP)」をラインアップする。
4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場する。
7月	エコアクション21(環境経営システム)を認証取得する。 小径直動ベアリング「有限ストロークボールスプライン」シリーズ12種発表する。
2011年6月	中国上海市に販売子会社「赫菲(上海)軸承商貿有限公司」(現連結子会社)設立する。
11月	第23回大田区中小企業新製品・新技術コンクールにおいて「ミニチュアボールねじスプライン(BSSP)」が「優秀賞」を受賞する。
2012年7月	中国蘇州市に直動軸受製品の生産拠点「赫菲(上海)軸承商貿有限公司 蘇州分公司」(現連結子会社の赫菲(上海)軸承商貿有限公司の分支機構)設置する。
2013年3月	リニアボールプッシュシリーズのラインアップにロウ付けタイプのインローフランジ、センターフランジを追加する。
6月	民生分野向け「UTB(Utility Track Ball)」を販売開始する。
7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物取引市場統合により、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場する。
2014年3月	高強度プラスチックを採用し、組付性・コストバランスを両立した「ハイブリッドフランジリニアボールプッシュ(JFKシリーズ)」を販売開始する。

年月	事項
2014年12月	メガバス株式会社と共同開発した 新可動ウエイトシステム「L B O (Linear Bearing Oscillator)」に当社の技術が採用される。
2015年 4月	U T Bシリーズのラインアップにスリムタイプを追加する。
2016年 2月	U T Bシリーズのラインアップを拡充し、スリムタイプに加えロングタイプ、ロングスリムタイプを追加する。
2018年 2月	秋田工場に機械加工室を新設する。
3月	埼玉工場の倉庫を建て替える。
2020年 7月	ヒーハイスト株式会社に社名を変更する。
2021年12月	川越ものづくりブランド KOEDO E-PRO大賞に選ばれる。「超精密ステージHWシリーズ」
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、スタンダード市場に移行する。
2023年 4月	埼玉工場に直動機器の増産のためのA棟を増設する。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社（赫菲(上海)軸承商貿有限公司）で構成されております。精密機器製造事業の単一セグメントであります。事業の傾向を示す品目別の事業内容は、以下のとおりであります。

当社は創業以来、一貫して直動機器及び精密部品の製造販売を行い、後にそれらの技術を応用してユニット製品の製造販売も開始しました。

直動機器のリニアボールプッシュ（注1）においては、独創的な設計思想によりミニチュア化に成功し、以来長年に亘って工作機械や精密機械等、あらゆる分野に高品質な製品として供給を行っております。更に、省エネニーズに向けた軽量タイプや、装置等の省スペースニーズに向けたスリムタイプ等、これまで蓄積してきた技術を応用して新製品開発・製品の改良にも力を入れております。

精密部品加工においては、レース用部品及び試作部品の製造を受託しており、精密な加工技術の要求にスピード感をもって対応しております。

ユニット製品においては、直動機器及び精密部品加工で培った精密加工技術を発展させ開発したものであり、スマートフォン等の液晶画面製造の位置決め装置をはじめ、国内・海外のあらゆる産業装置メーカー向けに供給しております。

(1) 直動機器

主力製品リニアボールプッシュは、機械装置の可動部に用いられる部品であります。一般的に機械装置の可動部は、金属と金属が接触しお互いに擦り合いながら可動いたします。金属同士が擦れると、そこには摩擦が生じ、金属の焼きつき、摩耗、破損などの現象が生じます。リニアボールプッシュは、接触面を鋼球が転がりながら移動することで、摩擦による影響を低減し、機械装置の寿命を延ばす役割を担っております。

リニアボールプッシュは機械装置に欠かせない要素部材であり、その種類は多岐にわたりますが、当社グループでは直線運動を実現するリニアボールプッシュ、U T B（注2）、J F K（注3）の製造販売、球面軸受（注4）、ボールスプライン（注5）等の製造販売を行っております。また、直動機構を応用し、ルアー用途としてL B O（注6）をメガバス株式会社と共同開発しました。

(2) 精密部品加工

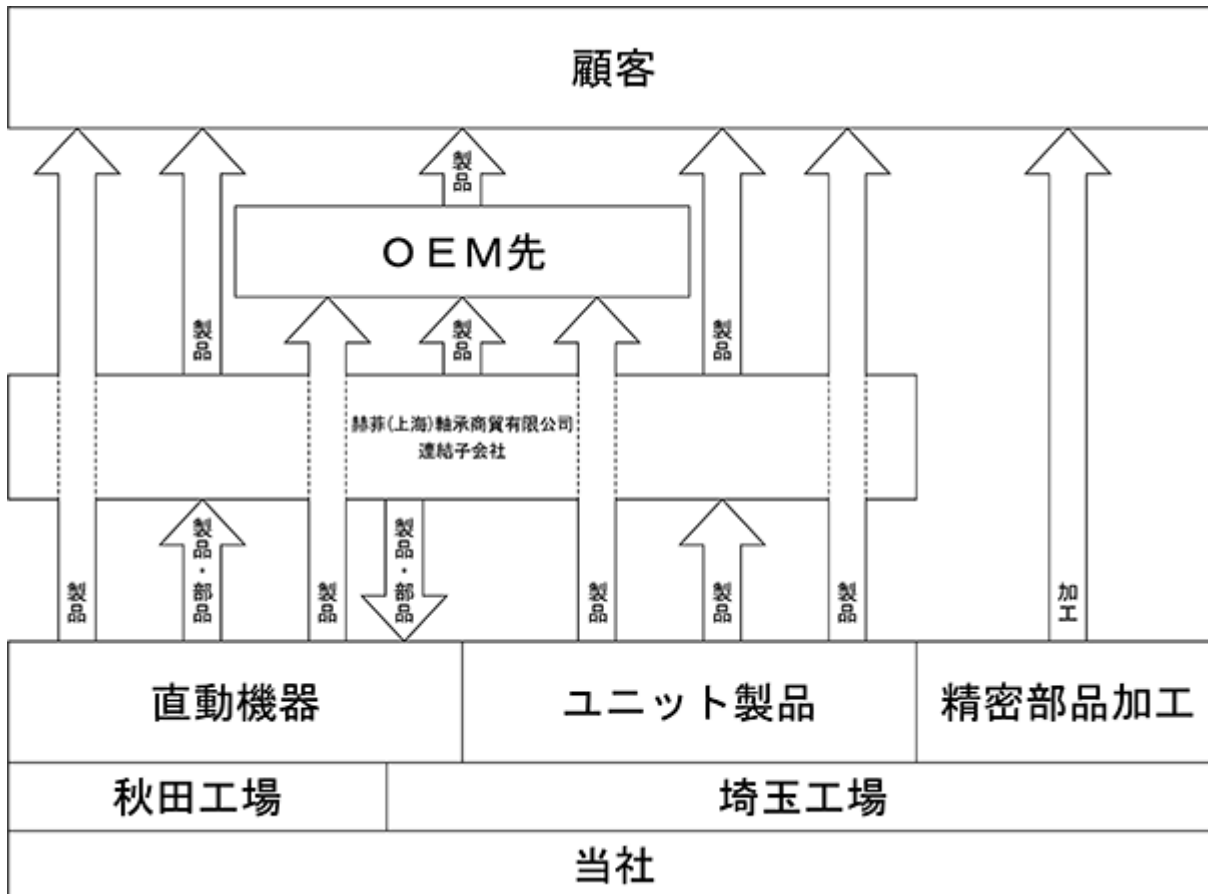
精密部品加工は、主にレース用部品及び試作部品の受託加工を行っております。レース用部品はより精緻な加工技術が要求されており、機動力で対応するなど利便性にも強みを持っておりました。また、次世代製品（環境・エネルギー・ロボット等）の機能部品加工を行っており、当社のコア技術である球面加工技術や鏡面加工技術を駆使し、特殊材料・難切削材等の超精密部品の受託加工を行っております。

(3) ユニット製品

一般的な多軸ステージ（注7）は、軸を積み重ねることで複数軸を構成しますが、当社ではパラレル機構（注8）を用いております。同一平面上に複数のアクチュエータ（注9）を配置した薄型シンプル構造を実現し、装置の小型・省電力化に貢献しております。

- (注1) リニアボールブッシュ = Linear Ball Bush
 ボールベアリング用鋼球を利用した、直動的に移動する軸受
- (注2) UTB = Utility Track Ball
 民生分野向けリニアボールブッシュ
- (注3) JFK = Hybrid Flange Linear Ball Bush
 高強度樹脂フランジ一体型リニアボールブッシュ
- (注4) 球面軸受 = Spherical Rolling Joint
 筐体と可動部材との間にボールを配置した構造の転がり運動をする球面軸受
- (注5) ボールスプライン = Ball Splines
 リニアボールブッシュのシャフト及び外筒の内径を溝付けし、ローリング方向に保持力を持たせた軸受
- (注6) LBO = Linear Bearing Oscillator
 リニアボールブッシュの機構に重りを付けてルアーに内蔵し、慣性により飛距離を伸ばせる構造
- (注7) ステージ = Stage
 単軸又は多軸の位置決め機構
- (注8) パラレル機構 = Parallel Mechanism
 並列機構、並列に配置された複数のアクチュエータ(注9)を協調して動くように制御して、テーブルを目的の位置に移動させる機構
- (注9) アクチュエータ = Actuator
 駆動部と直線運動及び回転運動を行う被駆動部で構成された駆動機構

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 赫菲(上海)軸承商貿有限公司	中華人民共和国上海市	40,000	直動軸受製品及びユニット 製品の製造、販売、 輸出入関連サービス提供	(所有) 100.0	製品及び部品の販売 並びに仕入 役員の兼任1名

(注) 特定子会社に該当していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(人)	95(35)
---------	--------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 当社グループは、精密機器製造事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
89(35)	42.7	12.2	4,852

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は、精密機器製造事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当該事業年度				
管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
		72.6	78.2	94.7

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「義の心」という経営理念のもと、創業以来直動機器の専門メーカーとして常に新しいテクノロジーを追求し、多様化する顧客ニーズに適応する高品質・高付加価値製品を提供するとともに、経営の効率性と業績の向上を図ることで社会に貢献し、株主、取引先、従業員など全てのステークホルダーのご期待にお応えすることを基本方針としております。

「経営理念」

「義の心」 仕事とは、先に義を尽くして後から利益がくる「先義後利」だと考えます。自分たちの都合でモノを作るのではなく、お客様が何を望み、何に困っているのかをつかみ、それに真摯に応える「義の心」こそ、当社グループの経営理念です。

経営理念「義の心」を実践するために以下の方針を掲げています。

a社会貢献 新たな価値の創造を通じて、社会に貢献できる企業を目指す。

b社員共生 社員と共に生き、喜びを分かち合う企業を目指す。

c安定成長 上記方針の目標を達成するため、安定した収益を生み続ける企業を目指す。

「経営方針」

「不易流行」

「不易」とは、どのような時代や環境になろうとも、変えてはならないこと。

「流行」とは、その時代、時代の環境の変化に順応していかなければならないこと。

例えば、

- ・人の役に立つ（人の使命）、社会の役に立つ（企業の使命）、企業スピリッツ、経営理念等は「不易」。
戦略、戦術、組織、技術、生産方法、システム（仕組み）等は「流行」。
- ・各部門間の互いの「リスペクト（価値を認めること）」が当社の強み、信頼とリスペクトがあつての「共存共栄」（「不易」変えてはならないこと）
- ・スマート生産（注）こそが「働き方改革」（「流行」環境や変化に順応）

（注）スマート生産＝中長期のトレンドを見極めて設備を揃え、生産能力を活かした計画を立て、計画通りに出来高を毎日達成する当社の考え。また、効率のよいスマートな生産を目指し、かつ、労働時間の平準化・改善意欲を高め、従業員の満足度やモチベーションを高めることも目的としている。

(2) 経営環境

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症対策の緩和、行動制限の緩和などにより、経済活動の正常化に向けた動きは継続していくものと想定されます。一方で、ウクライナ情勢の長期化による原材料価格及び物流費の高騰や為替動向など不透明な状況が継続することが予想されます。

このような状況の中、2023年4月の新工場棟の完成を受け、自動化関連の需要に向けて、直動機器のスマート生産体制を確立して、生産の増強及び販売の拡大を図って参ります。

当社グループの品目別の経営環境の認識は以下のとおりであります。

直動機器

2022年度前半は、半導体業界を中心に引き合いがあるものの、中国ロックダウンによる販売の減少や、国内での原材料の調達遅延による生産高の減少が影響したことにより売上高が減少しました。2022年度後半は、産業用機械業界全体及び中国市場の受注減少の影響により売上高が減少しました。2023年度は、将来的には直動機器の需要が伸長することが予想されることに伴い、これに対応した直動機器の生産増強のために埼玉工場内に新工場棟の建設等、生産設備投資を継続して参ります。

精密部品加工

2022年度は、レース用部品の供給は予定より増加したものの、前期より売上高は減少しました。

2023年度は、一部レース用部品の減少が見込まれております。

ユニット製品

2022年度は、前期の受注残高が多かったことに加え、半導体、自動車業界をはじめとする各生産設備向けのリピート需要の増加により販売が増加しました。

2023年度は、中国市場をはじめ、各産業用製造装置の設備投資が期待されます。

(3) 中期経営戦略

当社グループでは、主力の直動機器において「小径リニアボールブッシュ世界NO.1」を目標に掲げ、製品の原価低減・品揃え拡充に取り組んで参ります。

また、継続して成長し続けるため、産業用機械、電子部品産業及び民生分野の顧客ニーズに対応していき、主力の直動機器の製品力強化による売上・利益確保を土台とし、ユニット製品の製品力強化による売上・利益の拡大及び精密部品加工における加工技術力の維持・向上による売上・利益の維持拡大により、収益性の向上、財務体質強化、企業価値の向上を図って参ります。

品目別の中期経営戦略は、以下のとおりであります。

直動機器

製品力強化については、新製品の市場投入及び既存製品の設備投資による生産体制強化により、お客様の需要に応えるための増強を図り、国内及び海外への販売を展開していきます。更に、徹底したコスト削減を追求することを軸に、小径リニアボールブッシュの拡販を目指し、QCD（注）追求による収益向上、顧客ニーズを満足する付加価値の高い応用製品の開発に注力して参ります。コロナ禍の後の国内回帰の販売製品シェア率向上を目指します。

（注）QCDとは、高品質（Quality）、低価格（Cost）、短納期（Delivery）の略。

精密部品加工

強みの固有技術を一段と高度に磨き上げ、また、同時に迅速かつ丁寧な顧客対応力を追求することにより差別化を図り、高度化する顧客ニーズに対応し続け、顧客満足のためさらなる向上を目指して参ります。レース用部品から他の精密部品加工への対応力強化も図って参ります。

ユニット製品

製品力強化については、国内及び中国市場をはじめとする海外に展開し、当社グループが得意とする位置決めステージにおいて、小型化、薄型化、高精度化等の性能向上を徹底的に追求して行きます。また、ユーザーへの提案力を高めて他社との差別化を図る一方、中国市場でも価格競争力を高めるため工法改善等でコスト削減を徹底的に追求することにより、位置決めステージにおける当社製品の優位性の一層の強化を図って参ります。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標（以下、「KPI」という。）は、売上高、営業利益、売上高営業利益率であります。2024年度3月期の目標値は売上高2,456,878千円、営業利益15,601千円、売上高営業利益率0.6%であります。2027年3月期の目標値は売上高3,044,410千円、営業利益383,208千円、売上高営業利益率12.6%としております。当該KPIの各数値については有価証券報告書提出日現在において予測できる事情等を基礎とした合理的な判断に基づくものであり、その達成を保証するものではありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

(1)及び(3)に記載の経営方針及び中期経営戦略を実行して行く上で、当社グループが、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題は以下のとおりであります。

（特に優先度の高い対処すべき事業上及び財務上の課題）

コスト削減による利益率の改善

当社グループは、海外を含めた競合他社との価格競争を展開しており、今後も継続することは確実視されております。それに対応すべく当社グループは、当連結会計年度も引き続きコスト削減を徹底することに致しており、具体的には部品加工等の内製化、部材購入費の洗い直し、残業等の労務費の削減、一般経費の削減等を徹底して参ります。

直動機器の特定製品への設備投資による生産能力増強

当社グループは、産業用機械において欠かすことのできない直動機器を製造しており、その範囲は新型コロナウイルス感染症対策でも需要が逼迫した医療機器や、マスク製造装置等の産業用機械装置にも多くの部品を供給しており、その供給を継続して行く使命があります。その必要性が認められる製品に対しては、設備投資をして生産能力を増強して供給して参ります。

（その他の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題）

コスト削減による利益率の改善

直動機器の特定製品への設備投資による生産能力増強

顧客ニーズに適合した応用製品の開発と販売

提案型技術営業による新規顧客開拓

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

ガバナンス

当社では、持続可能性の観点から企業価値を向上させるため、サステナビリティ推進体制を強化しており、代表取締役社長尾崎浩太氏がサステナビリティ課題に関する経営判断の最終責任を有しております。

当社は、「企業倫理綱領」にCSR（企業の社会的責任）を規定し、環境保護、人権擁護・従業員満足、社会貢献を掲げており、このCSRを果たすために「ヒーハイト 企業行動憲章」を制定し、環境・人権・社会に配慮した事業活動を行うことで、持続可能な社会の実現に貢献しております。

当社は取締役会及び監査役会を設置し、毎月の取締役会等の重要会議でサステナビリティに係る情報を共有化する等、持続可能な社会の実現のための企業統治体制を確保しております。

また、サステナビリティを実践するための検討や決定を迅速かつ適切に行えるよう、取締役及び監査役並びにその他検討事項に応じて責任者が出席する経営会議を毎月1回開催しております。

環境保全への取り組みを推進する体制としては、代表取締役社長尾崎浩太氏を事務局長とするエコアクション事務局を設置するとともに環境マネジメントシステム「エコアクション2.1」を導入しており、エコアクション2.1の運用活動による継続的な改善を行うことで、持続可能な社会の実現と企業価値向上を図っております。

持続可能性の観点で当社の企業価値向上を妨げるリスクに対応する体制として、代表取締役社長尾崎浩太氏を委員長とし、常勤監査役及び各部門長を委員とするリスクマネジメント・コンプライアンス委員会を設置し、内部統制事務局がリスクマネジメント・コンプライアンス委員会運営に際しての総括的な事務局機能を担うことにより、リスク管理に関するガバナンス体制を構築しております。

取締役会は、サステナビリティ全般に関するリスク及び機会の監督に対する責任と権限を有しております。取締役会には、経営会議、リスクマネジメント・コンプライアンス委員会及びエコアクション2.1の運用活動の中で検討・協議された課題等が報告され、必要に応じて対応の指示を行っております。

戦略

当社における人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、以下のとおりであります。

人材育成方針

当社は、性別や年齢や国籍等を問わず、すべての従業員に平等な機会を与えるという考えに基づき、本人の能力やスキル等を公正に評価したうえで、採用や登用を行っております。

この様な考えのもと、企業倫理を遵守し、企業理念及び経営方針を誠実に実践することによりもってCSRを果たすため、ヒーハイト企業行動憲章を制定し、安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、従業員の能力、活力を引き出し、人格、個性を尊重することを宣言しており、性別、年齢、国籍による差別を行わないことを掲げております。

具体的には、性別や年齢や国籍等を問わず、採用した人材に必要なスキルを身につかせ能力を最大化させるため、入社時教育、配属時教育、部門毎教育及び年度毎教育といった従業員一人一人のキャリア構築を支援する多彩な教育研修制度を導入し、職位や職能毎に求められる能力や専門知識の習得を図っております。

社内環境整備

中長期的な企業価値向上のためにはイノベーションを生み出すことが重要であり、そのためには、多様な人材が個々の能力を十分に発揮できる人事制度を構築することが必要と考えております。

当社では、労働者不足への対応、生産性向上の観点から、性別や年齢や国籍等に関係なく様々な人材が活躍できる環境や仕組みを整備し、多様な人材が意欲をもって活躍する活力ある組織の構築を推進して行くとともに、優秀な人材を確保するため、新卒を対象とした定期採用に加え、即戦力として期待できる中途採用、及び外国籍の技能実習生受け入れや特定技能人材の雇用も積極的に行っております。

具体的には、以下の社内環境を整備しております。

- a．従業員が仕事と子育てを両立することができ、従業員全員が働きやすい環境を作ることによって、すべての社員がその能力を十分に発揮できるようにするため、育児・介護休業を取得しやすい環境づくり、育児短時間勤務制度、次世代育児支援対策に関する環境づくりを導入しております。
- b．人事評価制度においては、あらかじめ設定した目標の達成度を評価基準にした成果評価に加え、経営理念を具体的に表現して評価基準としたヒーハイトバリュー評価を導入し、「社員共生」という経営基本方針の実現を目指しております。

リスク管理

当社では、さまざまなリスクを想定して「リスクマネジメント基本規程」と「危機管理基本規程」を制定し、リスクへの対応を図っております。サステナビリティに係るリスクを含む全般的なリスク管理はリスクマネジメント・コンプライアンス委員会において行っており、委員会の運営に際して総括的な事務局機能を有する内部統制事務局とともに、リスク全般を管理しております。

取締役会は、サステナビリティ全般に関するリスク及び機会を監督する責任と権限を有しており、リスクマネジメント・コンプライアンス委員会で検討・協議された課題等は取締役会に報告され、必要に応じて対応の指示を行っております。

指標及び目標

当社では、上記「(2)戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針に係る指標については、当社においては、関連する指標のデータ管理とともに、具体的な取組みが行われているものの、連結グループに属するすべての会社では行われていないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため、次の指標に関する目標及び実績は、連結グループにおける主要な事業を営む提出会社のものを記載しております。

指標	目標	実績（当連結会計年度）
労働者に占める外国人労働者の割合	2026年3月までに20%	15%

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 直動機器への高い依存度

当社グループでは、直動機器は売上の約63.2%を占めております。産業用機械装置には欠かせない要素部品であると認識しており、今後も安定的に需要が見込まれるものと推測しておりますが、将来、諸外国の安価な製品や代替品等の流入により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、主な用途である産業用機械装置の設備投資需要変動により、直動機器の需要が急激に変化して当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、当該リスクの対応策として、販売体制や生産体制の改善による小径リニアプッシュ市場シェアの維持に加え、製品の改良や用途開発等の付加価値のある製品開発（魚釣りのルアー商品とのコラボや樹脂で軽量化を図った製品での民生品への応用）を進めて市場シェアの拡大に努めております。

(2) 特定販売先への高い依存度について

当社グループ製品の販売先のうち、T H K株式会社及び本田技研工業株式会社（以下「ホンダグループ」）に対する当社グループの売上高に占める比率は高いものとなっております。

T H K株式会社及びホンダグループとは、長年安定した取引関係を維持しておりますが、同社の受注動向や経営戦略の如何によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。ホンダグループ向けのレース用部品は、そのレース参戦の動向により売上高に影響いたします。

当社グループでは、当該リスクの対応策として、T H K株式会社及びホンダグループの取引先との関係を良好に維持しつつ、新市場・新規顧客の開拓を進めることで、取引上のリスク回避に努めております。

(3) 知的財産権について

当社グループは、特許権等の知的財産権の重要性を強く認識しており、自らが保有する技術等については、特許権等の取得による保護を推進しております。しかしながら、出願した全ての技術等について知的財産権が取得できる保証はなく、また、取得したとしても特許期間満了により他社が類似品を市場に投入することで価格競争に陥り、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

更に、当社製品が他社の特許等に抵触して事業展開の制約となる可能性に加え、その情報を知らずに市場に投入してしまった場合には特許権の侵害による賠償金の発生等により、当社グループの業績への影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、当該リスクの対応策として、技術人員のスキルアップ、顧問弁理士による支援体制、技術情報の秘密管理体制等、により知的財産権や技術情報の保護に努めております。

(4) 原材料価格の変動について

当社グループの製品は、鋼材及び樹脂製品からなる部分があり、その仕入価格は市場価格の変動の影響を受けることがあります。需給関係の動向等が原材料価格の上昇を引き起こし販売価格への転嫁がうまく進まない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、当該リスクの対応策として、材料の市場価格変動を踏まえた発注のコントロールにより価格上昇の影響を最小限に抑える取組み、一部の樹脂部品を内製化することに加え、外注加工費や人件費等の諸経費の削減活動を進めて安定した収益を確保する体制に努めております。

(5) 自然災害、事故災害について

当社グループは、製造ラインの中断による影響を最小限にするために、埼玉と秋田で分散して製造しております。しかしながら、地震、台風等の自然災害や火災等の人為災害の発生により、従業員や生産設備等が大きな被害を被り、部分的又は全面的に操業停止となり、生産及び出荷が長期にわたり停止した場合には、当社グループの業績が重大な影響を被る可能性があります。また、被害を被った場合には従業員への補償や生産設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、当該リスクの対応策として、日常からハザードマップによる危険地域の確認、安全面のインフラ整備等の予防対策、供給元の精査・確認をして、BCP(注)対策をして災害による被害低減に努めております。

(注)BCPとは、Business Continuity Plan(事業継続計画)の略であり、災害等の際に事業活動を中断させないための又は万一中断しても早期に復旧させるための計画のことをいいます。

(6) 海外での事業活動について

当社グループは、中国での事業活動を行っております。この海外での事業活動において、予期しえない自然災害や景気変動、テロ・戦争・内乱等による政治的・社会的混乱、並びに法規制や租税制度の変更等、及び、外貨建ての取引等において急激な為替レートの変動がある場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、当該リスクの対応策として、中国子会社との連携や密な情報共有、各金融機関や取引先等からの情報収集等により、速やかに海外情勢を把握し、被害を最小限にするように努めております。また、為替変動に対しては、為替予約によりリスクを回避しております。

(7) 重要な訴訟等について

当連結会計年度において、当社グループに重大な影響を及ぼす訴訟等はありませんが、将来、重要な訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、当該リスクの対応策として、定期的に顧問弁護士からのアドバイスや監査役及び会計監査人の監査を受けることで法令遵守及び財務報告の適法性を確保することや、コンプライアンス活動による従業員への法令遵守の教育指導で法令違反や不祥事の発生防止に努めております。

(8) 情報セキュリティについて

当社グループは、顧客・取引先等についての個人情報及び事業に関連する営業機密を保有しております。当社グループでは、これらの情報の管理に努めておりますが、コンピューターウイルスや情報システムの不具合等により情報が流出した場合には、当社グループに対する信頼低下につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、当該リスクの対応策として、ハード面及びソフト面でのセキュリティ対策によるコンピューターウイルス被害の防止、重要情報のバックアップ取得によるシステム障害のリスク回避、従業員への教育による情報管理の徹底、等により情報流出リスク防止に努めております。

(9) 特定供給元への依存について

当社グループは、製品の原材料、一部の構成部品や工程を特定の供給元や外注先に依存しております。従って、供給元で超過需要となった場合や、災害・事故等による供給停止により生産が停滞した場合は、機会損失の発生や、供給責任を果たせずに取引先からの信用低下にもつながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、当該リスクの対応策として、代替の供給元の開拓や内製化を進めることで、災害・事故等による生産停滞を回避するように努めております。

(10) 不適合品の市場流出について

当社グループは、あらゆる産業機械をはじめ、民生分野などへの多用途に向け、製品を供給しております。不適合品の市場流出が発生した場合に、その補償等にかかる費用の発生や、取引先からの信用低下にもつながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、当該リスクの対応策として、ISO9001品質マネジメントシステムの構築・運用等で品質保証体制の構築に努め、万が一不適合品が発生した場合に備えた対策の実施等による不適合品の市場流出防止に努めております。

(11) 人材の確保について

当社グループでは、専門性を有した技術者を必要としており、優秀な人材の確保と育成、定着率が重要な課題となります。しかしながら、少子高齢化に労働人口の減少、製造業への就職人材の減少により、人材確保が難しくなっており、計画通りに適切な人材を採用できなかった場合や成長途中で退職に至った場合には、技術・技能の承継にも支障をきたし、当社グループの事業の遂行に制約が生じる可能性があります。

当社グループでは、地域に密着した優秀な人材を採用するほか、海外からも優秀な人材も採用しております。従業員の意欲向上のため、若手社員にも活躍の場を提供しており、定期的な表彰（ファイスター表彰制度）や、インセンティブ報酬制度により従業員満足につなげております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動の正常化に向け景気の持ち直し動きがみられるものの、ウクライナ情勢の長期化による原材料価格及び光熱費・物流費の高騰、加えて円安基調の為替動向による物価上昇傾向など、引き続き不安定な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「不易流行」を経営方針に掲げ、経営理念等のいつまでも変化しない本質的な「不易」に、時代や環境に合わせて変えるべき「流行」を取り入れ、継続的に現場改善等に取り組んで参りました。

a. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高は2,414,060千円（前年同期比12.0%減）となりました。

利益面につきましては、生産設備投資・効率的な生産でスマート生産体制を進めて参りましたが、売上高の減少、原材料価格・物流費等の上昇及び特に光熱費の高騰による製造原価が増加したことにより、営業損失5,613千円（前年同期は、営業利益228,832千円）、経常利益3,658千円（前年同期比98.6%減）、親会社株主に帰属する当期純損失2,482千円（前年同期は、親会社株主に帰属する当期純利益217,712千円）となりました。

品目別の経営成績は、次のとおりとなります。

(a) 直動機器

主力製品であります直動機器につきましては、産業用機械業界全体及び中国市場の受注減少の影響により、当連結会計年度の売上高は1,525,979千円と前年同期と比べ218,155千円の減少（前年同期比12.5%減）となりました。しかしながら、将来的には直動機器の需要が伸長することが予想されることに伴い、これに対応した直動機器の生産増強のために埼玉工場内に新工場棟の建設等、生産設備投資を継続しております。

(b) 精密部品加工

精密部品加工につきましては、レース用部品の売上は予定より増加したものの、前期より減少しており、売上高は674,107千円と前年同期と比べ114,224千円の減少（前年同期比14.5%減）となりました。

(c) ユニット製品

ユニット製品につきましては、前期の受注残高が多かったことに加え、半導体、自動車業界をはじめとする各生産設備向けのリピート需要が増加したことにより、売上高は213,974千円と前年同期と比べ4,167千円の増加（前年同期比2.0%増）となりました。

b. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ249,619千円増加し、5,146,601千円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ258,121千円増加し、1,916,689千円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ8,501千円減少し、3,229,912千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、864,462千円となり、前連結会計年度末と比べ108,992千円の減少となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費199,124千円及び売上債権の減少額147,544千円による資金の増加に対し、棚卸資産の増加額151,502千円及び仕入債務の減少額103,201千円に加え法人税等の支払額99,459千円による資金の減少により、使用した資金は39,996千円(前連結会計年度は417,356千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出411,279千円により、使用した資金は430,903千円(前連結会計年度は207,558千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金による収入540,000千円による資金の増加に対し、借入金の返済による支出117,298千円により、得られた資金は354,686千円(前連結会計年度は203,101千円の支出)となりました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、精密機器製造事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目の名称	生産高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
直動機器	1,576,602	63.4	87.7
精密部品加工	674,107	27.1	85.5
ユニット製品	236,824	9.5	196.5
合計	2,487,533	100.0	91.9

(注) 金額は、販売価格によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
直動機器	1,116,985	46.7	481,027	57.6
精密部品加工	613,310	84.6	32,778	34.7
ユニット製品	218,976	149.7	75,556	139.8
合計	1,949,272	59.7	589,362	59.9

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目の名称	販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
直動機器	1,525,979	63.2	87.5
精密部品加工	674,107	27.9	85.5
ユニット製品	213,974	8.9	102.0
合計	2,414,060	100.0	88.0

(注) 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
T H K 株式会社	1,398,040	51.0	1,280,140	53.0
本田技研工業株式会社及び 株式会社本田技術研究所	682,924	24.9	529,313	21.9

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は2,414,060千円（前年同期比12.0%減）となり、前年同期と比べて328,212千円減少いたしました。

品目別の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

(a) 直動機器

当連結会計年度の売上高は1,525,979千円と前年同期と比べ218,155千円の減少（前年同期比12.5%減）となりました。中国ロックダウンによる中国市場の受注の減少や国内での原材料の調達遅延による生産高の減少により、当連結会計年度前半は売上高が減少しましたが、当連結会計年度後半になり、中国市場の新型コロナウイルス感染症による影響に改善が見られたことや、半導体業界を中心に市場からの引き合いが強まり、自動化、省人化の流れがコロナ禍で更に加速したことにより売上高が回復基調に転じました。直動機器のスマート生産体制を確立させ、生産設備投資を継続し生産増強を図り効率的な生産を行い原価低減を推し進め、利益確保に努める所存であります。

(b) 精密部品加工

当連結会計年度の売上高は674,107千円と前年同期と比べ114,224千円の減少（前年同期比14.5%減）となりました。レース用部品を中心に、一時的な減少が見込まれますが、最終的には需要の回復が見込まれるため、顧客の要望に真摯に応え、品数が増加しても精密加工を短納期で対応し、顧客と連携して自動車レースでも成果に貢献し、新たな製品への対応にも努めて参ります。

(c) ユニット製品

当連結会計年度の売上高は213,974千円と前年同期と比べ4,167千円の増加（前年同期比2.0%増）となりました。精密位置決め製品では、日本・中国でシェアを伸ばしてきており、国内市場での検査・測定器向けのリピート需要がありました。中国市場では、液晶貼合わせ・検査・測定器向け設備投資の需要に対応してきました。顧客ニーズに合わせた製品対応を継続し、様々な用途へ対応して参ります。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は477,903千円(前年同期比32.2%減)となり、前連結会計年度と比べて227,157千円減少いたしました。売上総利益率は前連結会計年度比5.9ポイント減少し、19.8%となりました。これは主に生産高の減少に加え、原材料価格の上昇と光熱費の高騰による製造原価の増加によりますが、設備投資による内製化を進めるとともに、安定生産することにより固定費率の低減を図ることで粗利率の向上を図って参ります。

(営業損失)

当連結会計年度における営業損失は5,613千円(前連結会計年度は228,832千円の利益)となりました。営業利益率は前連結会計年度比8.5%減少し、マイナス0.2%となりました。これは主に売上総利益の減少に加え、物流費等の上昇によるものです。

b. 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、5,146,601千円となり、前連結会計年度末と比べて249,619千円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金108,992千円の減少に対して、棚卸資産153,801千円及び、機械装置及び運搬具198,457千円の増加によるものであります。

負債は、1,916,689千円となり、前連結会計年度末と比べて258,121千円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金61,214千円及び未払法人税等74,951千円の減少に対して、借入金422,702千円及び営業外電子記録債務51,799千円の増加によるものであります。

純資産は、3,229,912千円となり、前連結会計年度末と比べて8,501千円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金27,533千円の減少によるものであります。その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は62.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、864,462千円となり、前連結会計年度末と比べ108,992千円の減少となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費199,124千円及び売上債権の減少額147,544千円による資金の増加に対し、棚卸資産の増加額151,502千円及び仕入債務の減少額103,201千円に加え法人税等の支払額99,459千円による資金の減少により、使用した資金は39,996千円(前連結会計年度は417,356千円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出411,279千円により、使用した資金は430,903千円(前連結会計年度は207,558千円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金による収入540,000千円による資金の増加に対し、借入金の返済による支出117,298千円により、得られた資金は354,686千円(前連結会計年度は203,101千円の支出)となりました。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 . 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しておりますが、特に以下の会計上の見積りが重要な影響を及ぼすものと考えております。

a. 固定資産

当社グループは、拠点別品目別に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として固定資産のグルーピングを行っております。固定資産に減損の兆候がある資産グループが識別された場合には、資産グループごとの中期経営計画に基づき将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループごとの固定資産の帳簿価額を下回る場合には、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。また、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額によっております。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる中期経営計画の策定においては、市場の動向や主要販売先からの情報を踏まえて受注計画を立案し、売上高成長率、将来の原価低減効果を踏まえた原価率等を考慮しております。

固定資産の回収可能価額については、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しているため、当初見込んでいた収益が得られなかった場合や、将来キャッシュ・フロー等の前提条件に変更が生じた場合、固定資産の減損損失が計上され、当社グループの業績を悪化させる可能性があります。

当連結会計年度においては、埼玉工場の直動機器及びユニット製品において減損の兆候があることから、これらの資産グループごとに固定資産の減損の要否を検討しております。現時点で入手可能な情報に基づき策定した中期経営計画等を基礎として見積った割引前将来キャッシュ・フローの総額と固定資産の帳簿価額を比較した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回っていることから、減損損失の認識は不要と判断しております。

b. 繰延税金資産

繰延税金資産は、一時差異が解消するときに課税所得を減額する効果を有するものについて認識しております。繰延税金資産の回収可能性の判断においては、取締役会決議の承認を得た中期事業計画に基づいて、将来獲得し得る課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。中期事業計画の策定に際しては、市場の動向や主要販売先からの情報を踏まえて受注計画を立て、売上高成長率、将来の原価低減を踏まえた原価率及び売上高総利益率を考慮しております。そのため、見積りの仮定又は予測に変化が生じ、将来の課税所得の時期及び金額が当連結会計年度の見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、主要取引先と以下の契約を締結しております。

契約先	契約	契約内容	契約期間
THK株式会社	取引基本契約	製品等の取引に関する契約	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
本田技研工業株式会社及び株式会社本田技術研究所	部品取引基本契約	部品等の取引に関する契約	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日

(注) 上記契約については1年毎の更新となっております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、技術部門が中心となり、営業・技術・製造の三位一体でD R (注)活動を進め、主に、主力製品である直動機器及び直動技術を応用したユニット製品の開発を進めて参りました。

当連結会計年度では、ユニット応用製品の開発を継続しております。

当連結会計年度における主な研究開発項目は以下のとおりであり、研究開発費の総額は5,666千円であります。

(注)デザインレビューの略称・・・開発における成果物を複数の人でチェックする設計審査を言う。

(直動機器)

- ・新機構リニアボールブッシュの量産準備活動

(ユニット製品)

- ・直動機器を応用したユニット製品の開発

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、将来を見据えた内製化強化のための先行投資や、生産体制維持のための設備投資を行い、実施した設備投資の総額はリースを含めて422,756千円となりました(建設仮勘定を除く)。その主なものは、機械装置及び運搬具の取得296,590千円、工具、器具及び備品の取得56,303千円、リース資産の取得57,614千円であります。また、建設仮勘定70,443千円は、2023年4月完成の新工場棟の前払金が含まれております。なお、設備の除却等については重要なものはありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に2ヶ所の工場を運営しております。

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
本社・埼玉工場 (埼玉県川越市)	本社機能 生産設備	384,985	448,122	779,083 (16,677)	24,061	29,044	1,665,297	56 (21)
秋田工場 (秋田県秋田市)	生産設備	99,661	111,851	129,883 (36,292)	59,055	24,730	425,182	33 (14)

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数(パートタイマー等)を外書しております。
3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
機械装置及び運搬具	11	2～7	16,385	68,062
工具、器具及び備品	9	4～7	7,055	22,445

(2) 在外子会社

2022年12月31日現在

会社名	所在地	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品		合計
赫菲(上海) 軸承商貿 有限公司	中華人民 共和国 上海市	販売業務 生産設備		3,614	()		329	3,944	6 ()

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数(パートタイマー等)を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (千円)	資金調達方法	設備投資の目的
提出会社	本社・埼玉工場 (埼玉県川越市)	建物	200,000	自己資金及び借入金	生産能力の増強他
	本社・埼玉工場 (埼玉県川越市)	生産設備等	181,922	自己資金及び借入金	生産能力の増強他
	秋田工場 (秋田県秋田市)	生産設備等	65,250	自己資金及び借入金	生産能力の増強他

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,720,000
計	18,720,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,316,700	6,316,700	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,316,700	6,316,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月30日(注)	71,700	6,316,700	15,057	732,552	15,057	679,512

(注) 2018年7月13日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2018年7月30日付で新株式を71,700株発行したため、発行済株式総数が71,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ15,057千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	15	24	17	6	1,924	1,987	
所有株式数 (単元)		218	1,984	3,125	813	49	56,950	63,139	2,800
所有株式数 の割合(%)		0.35	3.14	4.95	1.29	0.08	90.19	100.00	

(注) 自己株式53,984株は、「個人その他」に539単元及び「単元未満株式の状況」に84株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
尾崎 浩 太	東京都世田谷区	1,366	21.82
尾崎 文 彦	埼玉県川越市	1,211	19.34
小川 由 晃	和歌山県和歌山市	184	2.94
共有株式会社	東京都北区浮間1丁目7-23-503 号 兆豊浮間ビル	130	2.08
高水 永 夫	東京都西多摩郡瑞穂町	81	1.29
有上 宏	東京都世田谷区	77	1.23
岸本 精 一	神奈川県鎌倉市	75	1.21
三浦 美保子	愛知県刈谷市	70	1.13
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番1 4号	54	0.87
THK株式会社	東京都港区芝浦2丁目12番10号	50	0.80
計		3,300	52.71

(注) 1. 持株比率は自己株式(53,984株)を控除して計算しております。

2. 持株比率は小数点第3位を四捨五入して表示しております。

3. 当社は、自己株式を53,984株保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,260,000	62,600	
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	6,316,700		
総株主の議決権		62,600	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒーハイト 株式会社	埼玉県川越市今福580番地 1	53,900		53,900	0.85
計		53,900		53,900	0.85

(注) 単元未満株式84株は自己名義所有株式数に含まれておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他 (譲渡制限付株式報酬としての自 己株式の処分)				
保有自己株式数	53,984		53,984	

(注) 当期間における保有自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び将来にわたる安定した株主利益の確保のため、事業の拡大・合理化投資及び厳しい経営環境に勝ち残るための新技術・新工法開発のために有効活用していきたいと考えております。

この方針のもと、当期の配当につきましては、1株当たり1円の配当とさせていただきます。

次期の配当につきましては、1株当たり年間1円を実施する予定です。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2023年6月28日 定時株主総会決議	6,262	1.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業の社会的責任(CSR)を果たし、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼されることが、事業活動において不可欠であると認識しております。

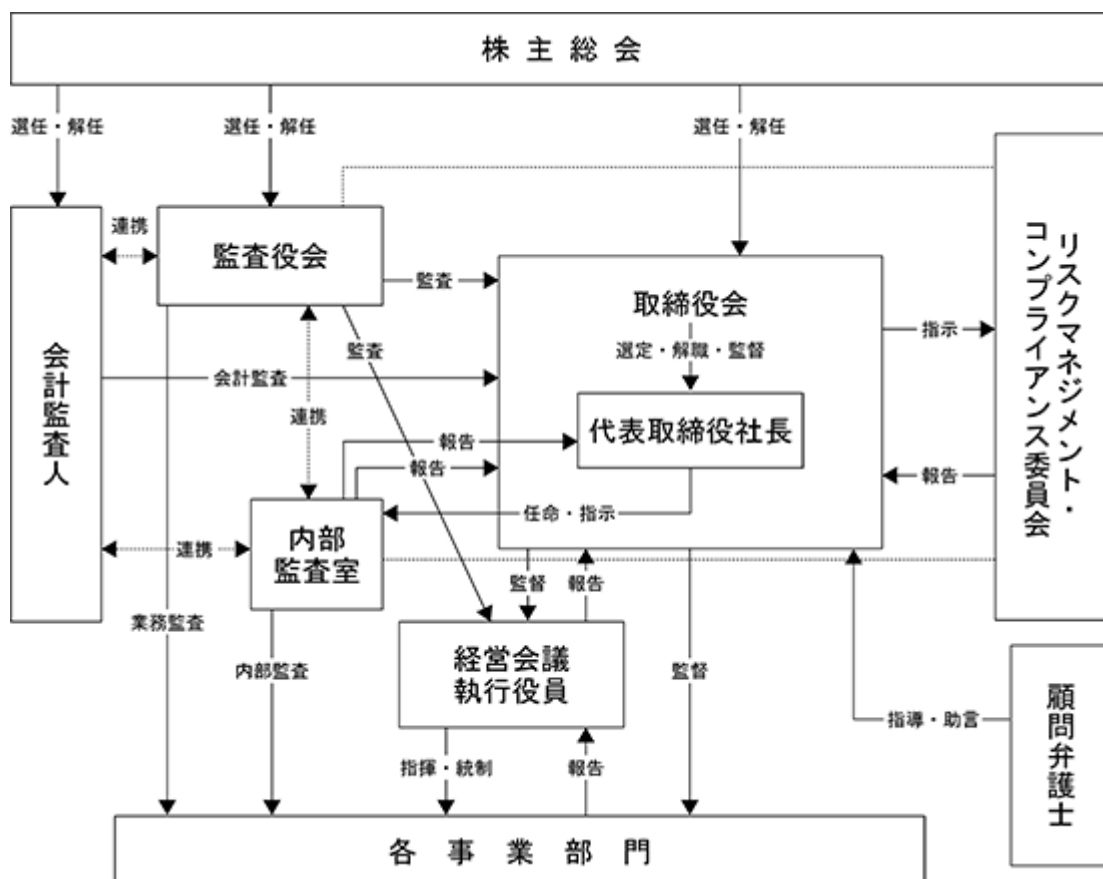
また、コーポレート・ガバナンスを強化し充実させることは、経営上の重要課題であると考えております。このために公正かつ透明性のある経営基盤の強化を図り、的確な意思決定と迅速な業務執行を行うように努めて参ります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会を設置し、毎月の取締役会等の重要会議で情報を共有化するなど、企業の統治体制を確保しております。更に、経営判断を迅速かつ適切に行えるよう、取締役及び監査役並びにその他検討事項に応じて責任者が出席する経営会議を毎月1回開催しております。

当社の取締役会は、本報告書提出日時点で6名の取締役で構成されており、独立性を確保した社外取締役1名を含むことにより、経営に対する透明性を確保しております。迅速かつ的確な経営判断がなされるよう、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し重要事項を決定しております。当社の取締役会の構成員は、代表取締役社長尾崎浩太氏、専務取締役尾崎文彦氏、常務取締役福留弘人氏、取締役菜花有三氏、取締役佐々木宏行氏、及び社外取締役天野雅人氏であります。

当社の監査役会は3名で構成されており、独立性を確保した社外監査役を2名とすることにより、透明性を確保し、経営に対する監視・監査機能を果たしております。原則毎月1回の監査役会を開催するほか、定期的・網羅的に監査を実施するとともに取締役会をはじめとする重要会議に出席することで牽制を図っております。当社の監査役会の構成員は、常勤監査役荒井寿晃氏、社外監査役上條弘氏、及び社外監査役菅野浩正氏であります。



企業統治に関するその他の事項

取締役会においては、法令で定めた事項や経営に関する事項を決定するとともに、業務の執行状況を監督しております。監査役は取締役会に出席し、独立した立場から取締役の職務の執行を監査しております。また、経営会議においては、経営計画の執行状況や各部門から状況報告がなされ、その状況について十分な検討を行い、迅速かつ戦略的な意思決定を行っております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況は、以下のとおりであります。

(a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「企業倫理綱領」にCSR（企業の社会的責任）を規定し、法令及び定款、社会的規範を遵守しております。

CSRを果たすために「ヒーハイト企業行動憲章」を制定し、全従業員に周知徹底しております。また、方針に“反社会的勢力及び団体には、毅然たる態度で対応します”と定めており、全従業員に周知徹底しております。

「コンプライアンス規程」に法令やその他ルールの遵守を規定しております。また、内部統制事務局を設置し、組織を通じて全従業員に周知徹底しております。

「企業倫理ヘルプライン規程」を制定し、法令違反や不正に対する内部通報の体制を構築しております。また、弁護士と顧問契約を締結し、外部通報の窓口としております。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会の議事録及び取締役会の職務執行に係る情報、その他稟議書等の社内文書は、「取締役会規程」及び「文書管理規程」の定めにより適切に作成・保存し、取締役及び監査役が確実かつ速やかに検索・閲覧可能な状態で保管・管理しております。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

さまざまなリスクを想定して「リスクマネジメント基本規程」を制定しております。法的リスク、財務リスク、人的リスク、社会的・信用上のリスクなどに対応できるよう、想定されるリスクを抽出し、不測の事態に備えております。また、「危機管理基本規程」により、リスク管理体制を構築し、リスクへの対応を図っております。

リスクマネジメント・コンプライアンス委員会を組織し、万が一の不測事態が発生した際にすぐに招集する体制を構築しております。

労働災害を未然に防止するため、「安全衛生管理規程」を制定し、安全衛生管理組織を構築し、労働災害の発生を抑制するための活動を実施しております。更に、万が一事故が発生した際に、「事故処理規程」に従い、適切な処理を図るような体制を構築しております。

IT資産及び無形資産を保護するため、「情報システム管理規程」及び「情報セキュリティ基本規程」を制定し、情報の流出や壊失を防止する体制を構築しております。

製品品質の適正性を確保するため、「ISO9001品質マネジメントシステム」の認証を取得し、品質保証体制を構築し、製品不具合の発生及び流出を未然に防止する活動を実施しております。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「取締役会規程」に基づいて、毎月1回の定時取締役会を開催し、法的事項、重要業務事項を決議事項とし、効率的に決定しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速に決議しております。

経営会議を毎月1回開催しており、取締役、監査役及び業務責任者も参加し、業務の執行に関する事項を決定しております。

「職務権限規程」で執行役員以下従業員の権限委譲の基準を明確にし、重要事項は取締役の決裁、取締役会の決議としております。稟議書は発行基準を明確にし、全取締役により確認され、監査役のチェックを経て執行可否を決定する体制をとっております。

- (e) 従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
従業員は、「企業倫理綱領」及び「コンプライアンス規程」に従い、法令や社会的規範を遵守しております。
「職務権限規程」に基づいて、執行役員以下従業員の職務権限を規定し、従業員が決裁できる範囲を明確にしております。従業員の権限の範囲を超える案件につきましては、稟議書の決裁、取締役会決議としております。
内部監査室を設置し、「内部統制基本方針書」に従って内部統制システムが適正に運用されているかをチェックし、有効性を確保する体制を構築しております。また、内部監査の結果を取締役に報告することを義務付けております。
- (f) 次に挙げる体制その他の会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ．子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の会社への報告に関する体制
「関係会社管理規程」により、子会社の責任者は必要に応じて親会社の重要会議などで報告することを定めております。
- ロ．子会社の損失の危機管理に関する規程その他の体制
「リスクマネジメント基本規程」及び「危機管理基本規程」により、リスク分類ごとの売上損失、財産損失、賠償責任負担、人的損失、企業イメージ損失等に関するリスク管理体制を整備しております。
- ハ．子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
子会社の組織体制を明確にしていることに加え、親会社でも子会社業務をサポートする体制を構築しております。
- ニ．子会社の取締役会等及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
子会社における規律は、親会社の各規程に準じております。また、親会社は子会社の財務・業務の情報収集及び管理をしております。さらに、子会社の内部統制システムが適正に運用されているかのチェックを図り、法令や定款に適合しているかを確認し、定期的に改善を促しております。
「監査役監査基準」及び「内部統制システムに係る監査の実施基準」に子会社に対する監査項目を規定し、子会社の業務監査を実施しております。
- (g) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項
監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する従業員を置くこととしております。
- (h) 監査役を補助する従業員の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助する従業員の人事異動、人事評価及び懲戒処分については、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、取締役から独立性を確保するものとしております。
- (i) 監査役を補助する従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項
「監査役監査基準」及び「内部統制システムに係る監査の実施基準」により、監査役は監査の実効性を高め、かつ、監査職務を円滑に執行するため、取締役から独立した従業員に対する指示の実効性を確保しております。

(j) 次に掲げる体制その他の監査役への報告に関する体制

イ．取締役及び従業員が監査役に報告するための体制

「監査役会規程」及び「監査役監査基準」並びに「内部統制システムに係る監査の実施基準」に基づいて、取締役や従業員が監査役に報告をし、監査役からも必要に応じて報告を求める体制をとっております。また、監査役会を毎月1回開催し、意見交換及び監査方針を定めております。

監査役は会計監査人と定期的に会合し、監査に関する情報交換をして情報の共有化を図っております。

監査役は内部監査室と定期的に会合し、内部監査室から内部統制の調査結果を報告する体制をとっております。また、必要に応じて監査方針を定め、内部監査室と協力体制で業務の適正を監査しております。

監査役は取締役会や経営会議などの重要会議に出席し、取締役や執行役員から必要に応じて報告を受けている体制をとっております。また、監査役は必要に応じて意見を述べることなどで業務の適正を監査する体制をとっております。

ロ．当該会社の子会社の取締役、監査役、執行役、業務を執行する従業員等の職務を行うべき者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制

「関係会社管理規程」により、重要事項が発生した場合は、子会社の従業員等からの報告を受けた取締役及び執行役員は毎月の取締役会及び監査役会に業務報告をしております。

(k) 監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社の企業倫理に従い、健全で透明性のある企業体制を整備しております。そのため、監査役に報告をした者が、不利な取扱いを受けないことを確保するための体制をとっております。

(l) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手續その他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議のうえ、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。また、監査役職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設けております。

(m) その他監査役職務の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

監査役会は3名で組織し（うち2名は社外監査役）、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」並びに「内部統制システムに係る監査の実施基準」に従って監査を実施し、毎月開催する監査役会で監査報告及び意見交換を行っております。

監査役は、発行された稟議書を全てチェックし、取締役や従業員に対して質疑を行い、必要に応じて意見を述べることで、稟議に対して牽制を図っております。

取締役会の活動状況

当該事業年度において当社は取締役会を月1回開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職名と氏名		取締役会開催回数	出席回数
代表取締役社長	尾崎 浩太	15	15
専務取締役営業部長	尾崎 文彦	15	15
常務取締役技術部門長	福留 弘人	15	15
取締役製造部長	菜花 有三	15	15
取締役管理部長	佐々木 宏行	15	15
社外取締役	天野 雅人	15	15

取締役会における具体的な検討内容は、以下のとおりであります。

(a) ガバナンスに関する主な検討内容

組織変更、内部統制に関する計画と監査報告、ハラスメント方針と対策、産業医の選定、ストレスチェック分析、規程類の新設と改訂

(b) 経営戦略に関する主な検討内容

中期経営計画、決算短信と決算報告書、埼玉新工場A棟の新設、導入設備

(c) 資本政策に関する主な検討内容

資金調達

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役を除く）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めており、会社法及び定款に従って契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、取締役（業務執行取締役を除く）及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a 自己株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式の取得を可能とする旨を定款に定めております。

b 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	尾崎 浩太	1965年2月26日生	1988年5月 当社取締役 2000年8月 取締役総務部長 2001年7月 専務取締役総務部長 2002年4月 専務取締役管理部長 2003年4月 専務取締役管理部長 2005年4月 代表取締役社長管理部長兼技術部長 2012年6月 代表取締役社長管理部長 2020年6月 代表取締役社長(現任)	(注) 4	1,366
専務取締役 営業部長	尾崎 文彦	1969年8月2日生	1997年2月 当社入社 2005年11月 製造部長 2006年6月 取締役製造部長 2007年4月 取締役営業部長 2009年6月 専務取締役営業部長 2010年7月 専務取締役執行役員営業部長(現任)	(注) 4	1,211
常務取締役 技術部門長	福留 弘人	1967年1月29日生	1991年4月 帝国ピストンリング株式会社(現TPR株式会社)入社 2006年11月 当社技術顧問 2012年6月 取締役執行役員技術部長兼製造部担当 2015年1月 常務取締役執行役員技術部長兼製造部担当 兼PMO 2017年6月 常務取締役執行役員技術部長兼PMO 2021年4月 常務取締役執行役員技術部門長兼PMO(現任)	(注) 4	25
取締役 製造部長	菜花 有三	1957年4月21日生	1976年4月 当社入社 2010年4月 製造部長 2010年7月 執行役員製造部長 2017年6月 取締役執行役員製造部長(現任)	(注) 4	34
取締役 管理部長	佐々木 宏行	1969年1月19日生	2002年7月 当社入社 2010年4月 管理部長 2010年7月 執行役員管理部長 2020年6月 取締役執行役員管理部長(現任)	(注) 4	12
取締役	天野 雅人	1968年3月31日生	1996年9月 株式会社フリーベアコーポレーション入社 2003年11月 同社取締役東京支店長 2007年12月 同社常務取締役 2011年11月 同社代表取締役社長(現任) 2013年12月 株式会社フォーサイトコーポレーション取締役(現任) 2015年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	2
常勤監査役	荒井 寿晃	1971年5月1日生	2001年2月 当社入社 2010年7月 管理部経理課長 2015年6月 常勤監査役(現任)	(注) 5	4
監査役	上條 弘	1952年1月30日生	1974年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入社 1990年2月 株式会社エニックス(現株式会社スクウェア・エニックス)入社 1990年6月 同社取締役 1994年10月 東京リスクマチック株式会社入社 1995年7月 日本合同ファイナンス株式会社(現株式会社ジャフコ)入社 2012年6月 当社監査役(現任) 2017年6月 株式会社エーアイ社外取締役(監査等委員)	(注) 6	
監査役	菅野 浩正	1953年9月9日生	1976年4月 新日本証券株式会社(現みずほ証券株式会社)入社 2001年6月 同社企業開発第三部長 2005年4月 株式会社新光総合研究所(現株式会社日本投資環境研究所)IR第二部長 2009年1月 同社IRコンサルティング部長 2010年9月 みずほ証券株式会社 国内営業部門ビジネス開発部 シニアマネージャー 2013年2月 株式会社マイスター60 企業開発部長(現任) 2013年3月 日本ガーター株式会社(現ワイエイシイガーター株式会社)社外監査役 2015年6月 当社監査役(現任) 2015年11月 レイ法律事務所顧問(現任)	(注) 5	10
計					2,666

- (注) 1. 専務取締役 尾崎文彦氏は、代表取締役社長 尾崎浩太氏の弟であります。
2. 取締役 天野雅人氏は、社外取締役であります。
3. 監査役 上條弘氏及び菅野浩正氏は、社外監査役であります。
4. 取締役 尾崎浩太氏、尾崎文彦氏、福留弘人氏、菜花有三氏、佐々木宏行氏、天野雅人氏の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 荒井寿晃氏及び菅野浩正氏の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役 上條弘氏の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を2010年7月1日より導入しております。
- 執行役員は4名で、専務取締役営業部長 尾崎文彦氏、常務取締役技術部門長 福留弘人氏、取締役製造部長 菜花有三氏、取締役管理部長 佐々木宏行氏で構成されております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名であり、独立的な立場で業務監督及び業務改善の助言等を行っております。また、社外監査役は2名であり、独立的な立場で監査及び業務改善の助言等を行っております。社外取締役及び社外監査役は取締役会及びその他重要な会議に参加し、取締役及び執行役員などからの報告に対して意見を述べております。

(a) 会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役天野雅人氏並びに社外監査役上條弘氏及び菅野浩正の両氏と当社は、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(b) 社外取締役及び社外監査役が会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役天野雅人氏並びに社外監査役上條弘氏及び菅野浩正の両氏は、それぞれ、会社経営及び財務会計に関する知見を有しており経営会議、取締役会等において当社に対して有益な指摘・助言を行い充分な監査機能を発揮しております。また、社外取締役天野雅人氏並びに社外監査役上條弘氏及び菅野浩正の両氏は、いずれも取引所制定の有価証券上場規程による独立役員の要件を満たしており、東京証券取引所に対する独立役員の届出を行っており、社外取締役及び社外監査役としての独立性は確保されております。

(c) 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては証券取引所の定める独立役員の独立性に関する事項を参考として、当社の経営に対して社外の視点から第三者的な監視・助言が可能な経験や能力・資質を有する人材を選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し、内部監査室からの各種報告を受けるとともに、必要に応じて監査役等との連携を図ることで経営の監督を行う役割を担っております。

社外監査役は、独立性を持った中立的視点から、取締役会及びその他の重要な会議における取締役の職務執行等に対する意見表明を行っております。また、常勤監査役と緊密に連携し、経営の監視に必要な情報を共有しております。加えて、監査役会を通じて、会計監査人及び内部監査室と緊密な連携をとり、業務の適正性の確保に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 監査役会の構成人員と出席状況

当社における監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役2名からなり、当事業年度において当社は監査役会を14回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

役職名と氏名	経歴等	当事業年度の 監査役会出席率
常勤監査役 荒井 寿晃	当社内の経理関連部門で経理経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。	100% (14/14回)
社外監査役 上條 弘	金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。	100% (14/14回)
社外監査役 菅野 浩正	金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。	100% (14/14回)

b. 監査役会の主な活動内容と検討事項

監査役監査は、監査役が取締役会その他重要会議に出席するほか、取締役からの報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧することにより、業務及び財産の状況を監査しております。

主な実施項目	実施内容	検討事項
業務監査	会社の事業計画、戦略等に対する意思決定及び業務執行状況の監査	取締役会等の社内重要会議への出席や重要書類の閲覧等により、取締役の業務執行状況を監査 随時、取締役、役職者、会計監査人、内部監査室からの報告聴取を通じて、業務執行状況を監査
会計監査	企業集団の棚卸資産、売上債権等、会社財産に関わる監査及び会計監査人との連携	棚卸資産、固定資産の適正な管理の状況 売上債権の回収状況及び長期滞留在庫の管理状況 子会社の運営状況及び会計監査の実施状況 会計監査人と定期的な情報共有、KAMの意見交換
企業統治、 内部統制監査	会計監査人、内部監査室などガバナンスや内部統制機能を所管する部署との密接な連携	企業集団の内部統制システムの体制整備と運用の状況 輸出管理関連法規、労働関係法、下請法等の法令順守状況 重要な経営リスクや不祥事の未然防止

常勤監査役の活動としては、年間の監査計画に基づき、当社及び連結子会社の監査を実施するとともに、経営会議や委員会等への出席、内部監査室及び会計監査人との情報交換等を実施しています。

また、監査役会としては、常勤監査役からの活動報告、代表取締役・社外取締役との意見交換を実施することにより、取締役の職務執行状況を監査しております。

内部監査の状況

内部監査は、社長直轄の内部監査室(1名)を設置し、内部監査を実施、経営組織の整備状況、業務運営の準拠性、効率性及び経営資料の正確性、妥当性を検討、評価しており、内部監査の結果については取締役会に報告しております。

監査役と社長直轄の内部監査室との相互連携につきましては、内部監査室が監査した各部門の業務プロセスの適正性及び経営の妥当性、効率性等について、内部監査室が監査役に随時報告することに加え、監査役会に参加して内部監査報告をするなどで情報・意見の交換を行い、その実効性を高めるよう努めております。

また、内部監査室は会計監査人と四半期毎に定例会議を実施し、意見交換を行っております。

会計監査の状況

(a) 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

(b) 継続監査期間

2011年以降

(c) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 田尻 慶太

指定有限責任社員 業務執行社員 石倉 毅典

(d) 監査業務に係る補助員の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他の補助者11名であり、監査役と会計監査人の連携状況につきましては、監査役監査や会計監査人による法定監査を通じて定期的に、また、必要に応じて報告、意見交換を行っております。

(e) 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画の妥当性を検討した結果、会計監査人の選定を行っております。なお、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その他その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(f) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視、及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	
連結子会社				
計	20,000		20,000	

(b) 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬((a)を除く)

該当事項はありません。

(c) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

(d) 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査計画に基づく監査日数等を勘案し、協議により決定しております。

(e) 監査役会が会計監査人の報酬に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役及び監査役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役及び監査役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、決定方針という。）を以下のよう

イ．基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、以下の方針に基づいて決定します。

- a．企業業績と企業価値の持続的な向上意欲を保持できる水準であること。
- b．社内外から優秀な人材の確保、維持が可能な水準であること。
- c．経営環境の変化や外部の客観的なデータ等を考慮し、世間水準及び経営内容に見合った水準であること。
- d．従業員給与とのバランスを勘案した水準であること。
- e．総額は、株主総会で決定した年間報酬限度額の範囲内で支給すること。
- f．個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすること。

ロ．報酬の内容

業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬としての賞与及び譲渡制限付株式で構成します。ただし、監督機能を担う社外取締役、非常勤取締役については、基本報酬のみで構成します。また、基本報酬、賞与の総額は株主総会で決定した報酬総額の限度内とし、譲渡制限付株式の総額は株主総会が決定した譲渡制限付株式総額の限度内とします。

ハ．基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含みます。)

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて外部専門機関の調査による他社水準を参考として、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して取締役会にて決定します。

ニ．業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針(報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含みます。)

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結営業利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与として毎年、一定の時期に支給します。目標となる業績指標とその値は、中期経営計画と整合するよう計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて役員の見解を踏まえた見直しを行うものとします。

非金銭報酬等は、譲渡制限付株式とし、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することにより、株価上昇及び業績向上への意欲や士気を高めることを目的として付与するもので、報酬を与える時期及び条件は中期経営計画にて策定し、各役員の割当数は、役位を勘案して、取締役会にて決定します。

ホ．金銭報酬の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、上位の役位ほど業績連動報酬のウェイトが高まる構成とし、取締役会において検討を行います。取締役会(委任を受けた代表取締役社長)は役員の見解内容を尊重し、当該意見で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定します。

なお、報酬等の種類ごとの比率の目安は、基本報酬：業績連動報酬等：非金銭報酬等 = 7：2：1とします(100%達成の場合)。

(注)業績連動報酬等は、役員賞与であり、非金銭報酬等は、譲渡制限付株式であります。

ヘ．取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の担当事業の業績を踏まえた賞与の評価配分とします。取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、役員に原案を諮問し意見を得るものとし、上記の委任を受けた代表取締役社長は、当該意見の内容に従って決定をしなければならないこととします。なお、株式報酬は、役員の見解を踏まえ、取締役会で取締役個人別の割当株式数を決議します。

ト．取締役及び監査役の報酬の額の決定に関する方針の決定方法

取締役報酬等の決定方針については取締役会の決議により、監査役報酬等の決定方針については監査役の協議により決定します。

チ．当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、独立社外取締役及び独立社外監査役も出席する取締役会において原案について意見を求め、決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行い、その意見を尊重していることから、決定方針に沿うものであると判断します。

リ．監査役の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

監査役報酬は、経営に対する独立性、客観性を重視する視点から基本報酬のみで構成され、各監査役の報酬額は、監査役の協議によって決定します。

取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2000年9月26日開催の臨時株主総会において年額200,000千円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該臨時株主総会終結時点の取締役の員数は5名です。また、当該金銭報酬とは別枠で、2018年6月27日開催の第56期定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬の額を年額50,000千円以内、株式の上限を年100,000株以内（社外取締役は付与対象外）と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く。）の員数は4名です。さらに、2021年6月25日開催の第59期定時株主総会において、現物出資財産の給付を要することなく、上記の範囲内で譲渡制限付株式を割り当てることを決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く。）の員数は5名です。

監査役の金銭報酬の額は、2000年9月26日開催の臨時株主総会において年額20,000千円以内と決議いただいております。当該臨時株主総会終結時点の監査役の員数は1名です。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社においては、取締役会の委任決議に基づき代表取締役社長尾崎浩太氏が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。

その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の担当事業の業績を踏まえた賞与の評価配分としております。

これらの権限を委任した理由は、当社の統括を行う経営の最高責任者としてリーダーシップを発揮してきた豊富な経験と実績に基づき、役位、職責、在任年数に応じて外部専門機関の調査による他社水準を参考として、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案出来ると判断したためであります。

取締役会は、当該権限が代表取締役によって適切に行使されるよう、役員に原案を諮問し意見を得るものとし、当該意見の内容に従って決定をしなければならないとしており、株式報酬は、役員の意見を踏まえ、取締役会で取締役個人別の割当株式数を決議すること等の措置を講じており、当該手続きを経て取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	123,013	111,056		11,956	5
監査役 (社外監査役を除く)	9,327	9,327			1
社外役員	7,200	7,200			3

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、従業員兼務取締役の従業員分給とは含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、2000年9月26日開催の臨時株主総会において年額200,000千円以内(ただし、従業員分給とは含まない。)と決議いただいております。
 なお、当社は2018年6月27日開催の第56期定時株主総会において、取締役に対する譲渡制限付株式の付与に関する報酬等の額は年額50,000千円以内と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、2000年9月26日開催の臨時株主総会において年額20,000千円以内と決議いただいております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式(政策保有株式)に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式				
非上場株式以外の株式	1	1,484	1	1,374

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式			
非上場株式以外の株式	40		130

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準、適用指針、実務対応報告等を入手しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	973,455	864,462
受取手形及び売掛金	1 351,036	1 336,912
電子記録債権	557,585	425,347
商品及び製品	172,915	212,869
仕掛品	344,074	428,507
原材料及び貯蔵品	259,115	288,528
未収還付法人税等		26,000
その他	34,629	52,131
流動資産合計	2,692,812	2,634,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,866,886	1,878,717
減価償却累計額	4 1,356,957	4 1,394,070
建物及び構築物(純額)	2 509,929	2 484,647
機械装置及び運搬具	1,517,754	1,784,776
減価償却累計額	4 1,152,622	4 1,221,187
機械装置及び運搬具(純額)	365,131	563,588
工具、器具及び備品	371,233	409,732
減価償却累計額	4 334,978	4 355,627
工具、器具及び備品(純額)	36,255	54,104
土地	2 908,966	2 908,966
リース資産	103,699	139,344
減価償却累計額	4 58,037	4 56,227
リース資産(純額)	45,662	83,117
建設仮勘定	1,229	70,443
有形固定資産合計	1,867,174	2,164,868
無形固定資産	13,220	8,363
投資その他の資産		
保険積立金	202,545	222,187
繰延税金資産	112,683	110,929
その他	8,546	5,492
投資その他の資産合計	323,775	338,610
固定資産合計	2,204,169	2,511,842
資産合計	4,896,982	5,146,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	223,820	162,606
電子記録債務	315,274	276,709
短期借入金	3 10,000	3 50,000
1年内償還予定の社債	2 23,000	2 23,000
1年内返済予定の長期借入金	2 87,292	2 192,764
リース債務	17,680	14,937
未払法人税等	75,921	970
賞与引当金	29,718	30,004
営業外電子記録債務	64,223	116,022
その他	169,384	87,589
流動負債合計	1,016,315	954,605
固定負債		
社債	2 61,000	2 38,000
長期借入金	2 301,787	2 579,017
リース債務	28,608	69,009
役員退職慰労引当金	151,406	164,449
退職給付に係る負債	92,250	102,008
その他	7,200	9,600
固定負債合計	642,251	962,084
負債合計	1,658,567	1,916,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	732,552	732,552
資本剰余金	679,512	691,468
利益剰余金	1,824,343	1,796,810
自己株式	15,416	15,416
株主資本合計	3,220,991	3,205,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	90
為替換算調整勘定	17,403	24,407
その他の包括利益累計額合計	17,422	24,497
純資産合計	3,238,414	3,229,912
負債純資産合計	4,896,982	5,146,601

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	
売上高	1	2,742,273	1	2,414,060
売上原価	2	2,037,211	2	1,936,157
売上総利益		705,061		477,903
販売費及び一般管理費	3, 4	476,228	3, 4	483,516
営業利益又は営業損失()		228,832		5,613
営業外収益				
受取利息		500		398
有価証券利息		3,344		
受取配当金		25		40
受取手数料		1,340		1,223
補助金収入		10,408		435
保険解約返戻金		2,524		4,393
廃材売却収入		1,316		2,474
為替差益		14,953		4,214
その他		329		336
営業外収益合計		34,742		13,518
営業外費用				
支払利息		4,336		3,867
その他		380		378
営業外費用合計		4,716		4,246
経常利益		258,858		3,658
特別利益				
固定資産売却益	5	153	5	619
特別利益合計		153		619
特別損失				
固定資産売却損	6	934		
固定資産除却損	7	144	7	161
特別損失合計		1,078		161
税金等調整前当期純利益		257,933		4,117
法人税、住民税及び事業税		78,900		4,878
法人税等調整額		38,680		1,722
法人税等合計		40,220		6,600
当期純利益又は当期純損失()		217,712		2,482
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失()		217,712		2,482

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	217,712	2,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213	71
為替換算調整勘定	12,191	7,003
その他の包括利益合計	11,977	7,074
包括利益	229,690	4,592
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	229,690	4,592

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	732,552	679,512	1,631,414	43,916	2,999,562	233	5,211	5,445	3,005,007
当期変動額									
譲渡制限付株式報酬		18,620		28,500	9,879				9,879
剰余金の配当			6,162		6,162				6,162
親会社株主に帰属する当期純利益			217,712		217,712				217,712
利益剰余金から資本剰余金への振替		18,620	18,620						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						213	12,191	11,977	11,977
当期変動額合計			192,929	28,500	221,429	213	12,191	11,977	233,407
当期末残高	732,552	679,512	1,824,343	15,416	3,220,991	19	17,403	17,422	3,238,414

当連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	732,552	679,512	1,824,343	15,416	3,220,991	19	17,403	17,422	3,238,414
当期変動額									
譲渡制限付株式報酬		11,956			11,956				11,956
剰余金の配当			25,050		25,050				25,050
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			2,482		2,482				2,482
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						71	7,003	7,074	7,074
当期変動額合計		11,956	27,533		15,576	71	7,003	7,074	8,501
当期末残高	732,552	691,468	1,796,810	15,416	3,205,414	90	24,407	24,497	3,229,912

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	257,933	4,117
減価償却費	147,442	199,124
株式報酬費用	2,650	15,900
受取利息及び受取配当金	3,870	439
補助金収入	10,408	435
支払利息	4,336	3,867
有形固定資産売却損益(は益)	781	619
有形固定資産除却損	144	161
売上債権の増減額(は増加)	46,648	147,544
棚卸資産の増減額(は増加)	7,317	151,502
仕入債務の増減額(は減少)	31,969	103,201
賞与引当金の増減額(は減少)	2,451	128
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,658	13,043
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,601	9,757
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,148	11,690
その他の流動負債の増減額(は減少)	40,386	63,600
その他	9,219	432
小計	446,479	62,589
利息及び配当金の受取額	3,870	439
利息の支払額	4,259	4,001
補助金の受取額	408	435
法人税等の支払額	29,141	99,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	417,356	39,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	50,000	
有価証券の償還による収入	50,000	
有形固定資産の取得による支出	190,537	411,279
有形固定資産の売却による収入	392	743
無形固定資産の取得による支出	660	718
補助金の受取額	10,000	
その他	26,753	19,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	207,558	430,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	110,000	40,000
長期借入れによる収入	100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	134,749	117,298
社債の償還による支出	23,000	23,000
リース債務の返済による支出	29,092	19,956
配当金の支払額	6,259	25,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	203,101	354,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,944	7,221
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,641	108,992
現金及び現金同等物の期首残高	953,814	973,455
現金及び現金同等物の期末残高	1 973,455	1 864,462

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社数

1社

連結子会社の名称

赫菲(上海)軸承商貿有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

赫菲(上海)軸承商貿有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)との間には3ヶ月の差異があります。なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品及び製品、仕掛品

総平均法(一部の商品及び製品、仕掛品は個別法)

b 原材料及び貯蔵品

月次総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～31年

機械装置及び運搬具 2～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社グループは、直動機器等の製造及び販売を行っております。顧客に対する履行義務は、顧客が発注した製品等を引渡し、顧客によって検収が行われた時点で約束した財の支配が顧客に移転することから、当該時点において履行義務が充足されると判断しております。国内におけるこれらの製品等の販売において、当社グループが出荷してから製品等の支配が顧客に移転する時までの期間は取引慣行から判断して通常の間であることから、当社グループにおいては、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、収益の認識時点を出荷時としております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(1) 固定資産の減損の要否の検討

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
有形固定資産	2,164,868
無形固定資産	8,363
合計	2,173,231

会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、拠点別品目別に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として固定資産のグルーピングを行っております。減損の兆候がある資産グループが識別された場合には、資産グループごとの中期経営計画に基づき将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループごとの固定資産の帳簿価額を下回る場合には、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。また、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額によっております。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる中期経営計画の策定においては、市場の動向や主要販売先からの情報を踏まえて受注計画を立案し、売上高成長率、将来の原価低減効果を踏まえた原価率等を考慮しております。

固定資産の回収可能価額については、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しているため、当初見込んでいた収益が得られなかった場合や、将来キャッシュ・フロー等の前提条件に変更が生じた場合、固定資産の減損損失が計上され、当社グループの業績を悪化させる可能性があります。

当連結会計年度においては、埼玉工場の直動機器及びユニット製品において減損の兆候があることから、これらの資産グループごとに固定資産の減損の要否を検討しております。現時点で入手可能な情報に基づき策定した中期経営計画等を基礎として見積った割引前将来キャッシュ・フローの総額と固定資産の帳簿価額を比較した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回っていることから、減損損失の認識は不要と判断しております。

資産のグルーピング方法の変更

当社グループは、当連結会計年度において固定資産のグルーピングを変更しております。当社グループの主力製品である直動機器については、これまで秋田工場を中心として製造・販売を行ってまいりましたが、直動機器に対する市場ニーズの高まりから製品生産能力の一層の向上を図るため、埼玉工場において継続的に設備投資を行って参りました。また、2023年4月には製品を半自動的に製造可能とした新工場も完成し、埼玉工場における直動機器の生産割合が大きく増加する予定となっております。

このような生産環境の変化を踏まえ、管理会計上の区分を拠点別から拠点別品目別に見直すことと致しました。これに伴い、固定資産のグルーピング単位を拠点別品目別に変更しております。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	112,683	110,929

会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産は、一時差異が解消するときに課税所得を減額する効果を有するものについて認識しております。繰延税金資産の回収可能性の判断においては、取締役会決議の承認を得た中期経営計画に基づいて、将来獲得し得る課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。中期経営計画の策定に際しては、市場の動向や主要販売先からの情報を踏まえて受注計画を立て、売上高成長率、将来の原価低減効果を踏まえた原価率等を考慮しております。そのため、見積りの仮定又は予測に変化が生じ、将来の課税所得の時期及び金額が当連結会計年度の見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「廃材売却収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,644千円は、「営業外収益」の「廃材売却収入」1,316千円、「その他」329千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	18,264千円	5,787千円
売掛金	332,772千円	331,124千円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物	484,037千円	462,060千円
土地	908,966千円	908,966千円
計	1,393,003千円	1,371,026千円

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	38,442千円	90,624千円
1年内償還予定の社債	16,000千円	16,000千円
長期借入金	169,762千円	265,798千円
社債	32,000千円	16,000千円
計	256,204千円	388,422千円

- 3 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額の総額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	10,000千円	50,000千円
差引額	590,000千円	550,000千円

- 4 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

- 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関連)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

- 2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
	19,356千円	117,901千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役員報酬	110,940千円	114,540千円
給料及び手当	60,419千円	67,075千円
賞与引当金繰入額	12,817千円	15,348千円
退職給付費用	1,635千円	2,240千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,658千円	13,043千円

4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	19,278千円	5,666千円

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	153千円	619千円

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	898千円	千円
工具、器具及び備品	35千円	千円
計	934千円	千円

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	115千円	159千円
工具、器具及び備品	28千円	1千円
その他	0千円	0千円
計	144千円	161千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	307千円	102千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	307千円	102千円
税効果額	93千円	31千円
その他有価証券評価差額金	213千円	71千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	12,191千円	7,003千円
その他の包括利益合計	11,977千円	7,074千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,316,700			6,316,700

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	153,984		100,000	53,984

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 100,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年 6月25日 定時株主総会	普通株式	6,162	1.00	2021年 3月31日	2021年 6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,050	4.00	2022年 3月31日	2022年 6月29日

当連結会計年度（自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,316,700			6,316,700

2．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,984			53,984

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年 6月28日 定時株主総会	普通株式	25,050	4.00	2022年 3月31日	2022年 6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,262	1.00	2023年 3月31日	2023年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
現金及び預金	973,455千円	864,462千円
現金及び現金同等物	973,455千円	864,462千円

- 2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	12,526千円	57,614千円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

精密機器製造事業における生産設備(機械及び装置)及びIT関連資産(工具、器具及び備品)であります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避する目的で利用することがありますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクにさらされております。また、海外取引から生じる輸出取引に係る外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。

投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金や設備投資など事業活動に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年10ヶ月後であります。このうち、長期借入金については金利変動のリスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、与信管理規程に従い取引先に対する与信管理及び債権の保全を行っております。また、関係部署にて主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理に準じて同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

また、当社は外貨建ての営業債権について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち79.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	1,374	1,374	
(2) 社債 (1年内償還予定の社債を含む)	84,000	83,942	57
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	389,079	388,476	602
(4) リース債務 (1年内返済予定のリース債務を含む)	46,289	48,755	2,465

(*) 現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金並びに営業外電子記録債務については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	1,484	1,484	
(2) 社債 (1年内償還予定の社債を含む)	61,000	60,958	41
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	771,781	770,843	937
(4) リース債務 (1年内返済予定のリース債務を含む)	83,946	91,889	7,942

(*) 現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金並びに営業外電子記録債務については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の予定額

前連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	973,455			
受取手形及び売掛金	351,036			
電子記録債権	557,585			
合計	1,882,077			

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	864,462			
受取手形及び売掛金	336,912			
電子記録債権	425,347			
合計	1,626,722			

(注2) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	10,000					
社債	23,000	23,000	23,000	7,000	8,000	
長期借入金	87,292	94,403	98,590	75,110	27,788	5,896
リース債務	17,680	8,032	6,149	6,317	4,434	3,675
合計	137,972	125,435	127,739	88,427	40,222	9,571

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	50,000					
社債	23,000	23,000	7,000	8,000		
長期借入金	192,764	200,285	175,138	127,816	75,778	
リース債務	14,937	13,256	13,633	11,965	9,593	20,560
合計	280,701	236,541	195,771	147,781	85,371	20,560

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,374			1,374
資産計	1,374			1,374

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,484			1,484
資産計	1,484			1,484

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債 (1年内償還予定の社債を含む)		83,942		83,942
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)		388,476		388,476
リース債務 (1年内返済予定のリース債務を含む)		48,755		48,755
資産計		521,173		521,173

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債 (1年内償還予定の社債を含む)		60,958		60,958
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)		770,843		770,843
リース債務 (1年内返済予定のリース債務を含む)		91,889		91,889
資産計		923,691		923,691

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,374	1,346	28
小計	1,374	1,346	28
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	1,374	1,346	28

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,484	1,353	130
小計	1,484	1,353	130
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	1,484	1,353	130

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 人民元	売掛金	23,566		(注)

(注)為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理しています。その時価を含めた当該売掛金の時価については、売掛金が短期間で決済され、時価が帳簿価額に近似するため、為替予約の振当処理によるものに関する時価の記載を省略しています。

当連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 人民元	売掛金	16,761		(注)

(注)為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理しています。その時価を含めた当該売掛金の時価については、売掛金が短期間で決済され、時価が帳簿価額に近似するため、為替予約の振当処理によるものに関する時価の記載を省略しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。連結子会社につきましては、該当事項はありません。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	89,648千円	92,250千円
退職給付費用	15,594千円	16,005千円
退職給付の支払額	7,607千円	933千円
制度への拠出額	5,385千円	5,315千円
退職給付に係る負債の期末残高	92,250千円	102,008千円

(2) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	15,594千円	16,005千円

(ストック・オプション等関係)

1. 取締役の報酬等として株式を無償交付する取引のうち、事前交付型の内容、規模及びその変動状況

(1) 事前交付型の内容

	2021年事前交付型	2021年事前交付型
付与対象者の区分及び人数(人)	当社取締役(社外取締役を除く) 5名	当社従業員 9名
株式の種類別の付与された株式数	普通株式 75,200株	普通株式 24,800株
付与日	2022年2月8日	2022年2月8日
対象勤務期間	2022年2月8日～2024年2月7日	2022年2月8日～2024年2月7日
権利確定条件	<p>割当対象者が、譲渡制限期間中、継続して、当社又は当社の子会社の取締役、執行役、執行役員、監査役及び従業員の地位にあったことを条件とし、譲渡制限期間が満了した時点をもって、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式(以下「本割当株式」といいます。)の全部につき、譲渡制限を解除する。ただし、当社を対象取締役が、当社又は当社の子会社の取締役、執行役、執行役員、監査役又は使用人のいずれの地位からも退任又は退職した場合(死亡による退任又は退職を含みます。)には、当社の取締役会が正当と認める理由がある場合、当該退任又は退職の直後の時点(死亡による退任又は退職の場合は、死亡後速やかに取締役会が別途決定した時点)をもって、当該退任又は退職時点で保有する本割当株式につき、譲渡制限を解除する。</p>	<p>割当対象者が、譲渡制限期間中、継続して、当社の管理職の地位にあったことを条件とし、譲渡制限期間が満了した時点で、中期計画売上高等の当社の取締役会が予め定めた業績目標を達成した場合、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式(以下「本割当株式」といいます。)の全部につき、譲渡制限を解除する。ただし、当社又は当社の子会社の使用人の地位からも退職した場合(死亡による退職を含みます。)には、当社の取締役会が正当と認める理由がある場合、当該退職の直後の時点(死亡による退職の場合は、死亡後速やかに取締役会が別途決定した時点)をもって、当該退職時点で保有する本割当株式につき、譲渡制限を解除する。</p>

(2) 事前交付型規模及びその変動状況

費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	2,268	13,610
売上原価の株式報酬費用	381	2,289

株式数

当連結会計年度（2023年3月期）において、権利未確定株式数が存在した事前交付型を対象として記載しております。

	2021年事前交付型
前連結会計年度末（株）	100,000
付与（株）	
没収（株）	
権利確定（株）	
未確定残（株）	100,000

単価情報

付与日における公正な評価単価（円）	318
-------------------	-----

2. 公正な評価単価の見積方法

公正な評価額として、当社取締役会決議日の前営業日（2022年1月21日）の東京証券取引所における当社の普通株式の終値としております。

3. 権利確定株式数の見積方法

事前交付型は、基本的には、将来の没収数の合理的な見積りは困難であるため、実績の没収数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	6,957千円	2,283千円
賞与引当金	8,122千円	8,122千円
棚卸資産評価減	38,564千円	36,244千円
退職給付に係る負債	28,099千円	31,071千円
役員退職慰労引当金	46,118千円	50,091千円
減価償却超過額及び減損損失	91,071千円	85,157千円
株式報酬費用	807千円	1,401千円
資産に係る未実現損益	2,360千円	2,542千円
その他	2,193千円	2,924千円
繰延税金資産小計	224,293千円	219,839千円
評価性引当額(注)	106,436千円	104,574千円
繰延税金資産合計	117,857千円	115,264千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8千円	39千円
圧縮積立金	5,165千円	4,294千円
繰延税金負債合計	5,174千円	4,334千円
繰延税金資産純額	112,683千円	110,929千円

(注) 評価性引当金が1,861千円減少しております。この減少の主な内容は、当社における繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、将来の課税所得の増加が見込まれたことにより、将来減算一時差異に関する評価性引当額が減少したことによるものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	4.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	28.3%
住民税均等割	1.3%	54.5%
税額控除	2.4%	34.0%
株式報酬費用	0.2%	103.2%
評価性引当額	12.8%	20.8%
その他	1.2%	17.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.6%	160.3%

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
日本	2,518,245	2,190,713
中国	204,910	196,956
その他	19,116	26,391
顧客との契約から生じる収益	2,742,273	2,414,060
その他の収益		
外部顧客への売上高	2,742,273	2,414,060

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「(注記事項) 4. 会計方針に関する事項 (5)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

該当する残高はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末において、残存履行義務はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、精密機器製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当社グループは、精密機器製造事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	直動機器	精密部品加工	ユニット製品	合計
外部顧客への売上高	1,744,134	788,331	209,806	2,742,273

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
T H K 株式会社	1,398,040	直動機器
本田技研工業株式会社及び 株式会社本田技術研究所	682,924	精密部品加工

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	直動機器	精密部品加工	ユニット製品	合計
外部顧客への売上高	1,525,979	674,107	213,974	2,414,060

(注)当連結会計年度より、製品種類別の区分を一部変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度の表記を変更後に合わせております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
THK株式会社	1,280,140	直動機器
本田技研工業株式会社及び 株式会社本田技術研究所	529,313	精密部品加工

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	517.09円	515.74円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	35.25円	0.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当連結会計年度につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	217,712	2,482
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失()(千円)	217,712	2,482
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,176	6,262

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 %	担保	償還期間
ヒーハイト株式会社	第1回 無担保社債	2019年 12月13日	36,000	29,000(7,000)	0.41	無担保社債	2026年 12月11日
"	第2回 無担保社債	2019年 12月30日	48,000	32,000(16,000)	0.14	無担保社債	2024年 12月30日
合計			84,000	61,000(23,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
23,000	23,000	7,000	8,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,000	50,000	0.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	87,292	192,764	0.5	
1年以内に返済予定のリース債務	17,680	14,937	6.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	301,787	579,017	0.5	2024年～2028年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	28,608	69,009	6.0	2024年～2030年
計	445,368	905,727		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	200,285	175,138	127,816	75,778
リース債務	13,256	13,633	11,965	9,593

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	566,257	1,172,236	1,776,084	2,414,060
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は 税金等調整前四半期 純損失() (千円)	677	853	9,708	4,117
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	2,690	5,095	1,118	2,482
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期(当期)純損失() (円)	0.43	0.81	0.18	0.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	0.43	0.40	1.02	0.59

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	885,320	765,236
受取手形	18,264	5,787
電子記録債権	557,585	425,347
売掛金	2 328,653	2 340,874
商品及び製品	128,969	170,931
仕掛品	344,074	428,507
原材料及び貯蔵品	251,156	280,249
前払費用	32,172	28,148
未収還付法人税等		26,000
その他	1,537	20,850
流動資産合計	2,547,734	2,491,934
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,742,595	1,754,124
減価償却累計額	1,258,557	1,292,064
建物(純額)	1 484,037	1 462,060
構築物	121,898	121,597
減価償却累計額	96,006	99,010
構築物(純額)	25,891	22,586
機械及び装置	1,501,565	1,762,630
減価償却累計額	1,138,532	1,206,445
機械及び装置(純額)	363,032	556,185
車両運搬具	9,838	13,638
減価償却累計額	9,197	9,849
車両運搬具(純額)	640	3,789
工具、器具及び備品	350,076	392,126
減価償却累計額	314,438	338,351
工具、器具及び備品(純額)	35,637	53,774
土地	1 908,966	1 908,966
リース資産	103,699	139,344
減価償却累計額	58,037	56,227
リース資産(純額)	45,662	83,117
建設仮勘定	1,229	70,443
有形固定資産合計	1,865,098	2,160,924
無形固定資産		
ソフトウェア	13,039	8,188
その他	149	149
無形固定資産合計	13,189	8,338

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,374	1,484
関係会社株式	40,000	40,000
保険積立金	202,545	222,187
繰延税金資産	111,496	108,387
その他	6,577	3,383
投資その他の資産合計	361,994	375,442
固定資産合計	2,240,282	2,544,705
資産合計	4,788,017	5,036,640

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	127,646	92,891
電子記録債務	315,274	276,709
買掛金	98,168	72,209
短期借入金	3 10,000	3 50,000
1年内償還予定の社債	1 23,000	1 23,000
1年内返済予定の長期借入金	1 87,292	1 192,764
リース債務	17,680	14,937
未払金	120,225	37,007
未払費用	30,514	32,819
未払法人税等	75,000	
未払消費税等	7,702	
預り金	4,675	2,267
賞与引当金	26,666	26,666
営業外電子記録債務	64,223	116,022
その他	3,171	14,176
流動負債合計	1,011,241	951,473
固定負債		
社債	1 61,000	1 38,000
長期借入金	1 301,787	1 579,017
リース債務	28,608	69,009
退職給付引当金	92,250	102,008
役員退職慰労引当金	151,406	164,449
その他	7,200	9,600
固定負債合計	642,251	962,084
負債合計	1,653,493	1,913,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	732,552	732,552
資本剰余金		
資本準備金	679,512	679,512
その他資本剰余金		11,956
資本剰余金合計	679,512	691,468
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,130,000	1,130,000
圧縮積立金	11,950	9,956
繰越利益剰余金	585,905	564,430
利益剰余金合計	1,737,856	1,714,387
自己株式	15,416	15,416
株主資本合計	3,134,504	3,122,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	90
評価・換算差額等合計	19	90
純資産合計	3,134,523	3,123,082
負債純資産合計	4,788,017	5,036,640

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)		当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	
売上高	1	2,657,483	1	2,357,927
売上原価	1	2,003,155	1	1,903,875
売上総利益		654,327		454,051
販売費及び一般管理費	2	452,634	2	457,263
営業利益又は営業損失()		201,693		3,212
営業外収益				
受取利息		6		5
有価証券利息		3,344		
受取配当金		1,081		4,060
受取手数料		1,219		1,222
補助金収入		10,408		378
保険解約返戻金		2,524		4,393
廃材売却収入		1,316		2,474
為替差益		9,884		3,459
その他		329		336
営業外収益合計		30,114		16,332
営業外費用				
支払利息		4,107		3,683
社債利息		228		183
その他		380		378
営業外費用合計		4,716		4,246
経常利益		227,090		8,874
特別利益				
固定資産売却益	3	153	3	619
特別利益合計		153		619
特別損失				
固定資産売却損	4	934		
固定資産除却損	5	122	5	159
特別損失合計		1,057		159
税引前当期純利益		226,187		9,334
法人税、住民税及び事業税		76,349		4,674
法人税等調整額		39,908		3,077
法人税等合計		36,441		7,752
当期純利益		189,745		1,582

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	525,070	26.5	566,734	27.3
労務費		566,761	28.7	576,649	27.8
経費		886,307	44.8	930,514	44.9
当期製造費用		1,978,140	100.0	2,073,898	100.0
期首仕掛品棚卸高		403,651		344,074	
合計		2,381,791		2,417,972	
期末仕掛品棚卸高		344,074		428,507	
他勘定振替高	2	43,308		44,974	
当期製品製造原価		1,994,408		1,944,490	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
外注加工費(千円)	503,873	490,740
減価償却費(千円)	126,496	176,638

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
販売促進費(千円)	19,193	12,984
研究開発費(千円)	10,354	5,666
業務費(千円)	8,470	5,825
その他(千円)	5,290	20,498
合計(千円)	43,308	44,974

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、一部個別法による製品を除き、工程別総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	732,552	679,512		679,512	10,000	1,130,000	5,605	427,287	1,572,893
当期変動額									
譲渡制限付株式報酬			18,620	18,620					
剰余金の配当								6,162	6,162
当期純利益								189,745	189,745
圧縮積立金の積立							7,990	7,990	
圧縮積立金の取崩							1,645	1,645	
利益剰余金から資本 剰余金への振替			18,620	18,620				18,620	18,620
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計							6,344	158,617	164,962
当期末残高	732,552	679,512		679,512	10,000	1,130,000	11,950	585,905	1,737,856

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	43,916	2,941,041	233	233	2,941,275
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬	28,500	9,879			9,879
剰余金の配当		6,162			6,162
当期純利益		189,745			189,745
圧縮積立金の積立					
圧縮積立金の取崩					
利益剰余金から資本 剰余金への振替					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			213	213	213
当期変動額合計	28,500	193,462	213	213	193,248
当期末残高	15,416	3,134,504	19	19	3,134,523

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	732,552	679,512		679,512	10,000	1,130,000	11,950	585,905	1,737,856
当期変動額									
譲渡制限付株式報酬			11,956	11,956					
剰余金の配当								25,050	25,050
当期純利益								1,582	1,582
圧縮積立金の取崩							1,994	1,994	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計			11,956	11,956			1,994	21,474	23,468
当期末残高	732,552	679,512	11,956	691,468	10,000	1,130,000	9,956	564,430	1,714,387

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15,416	3,134,504	19	19	3,134,523
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬		11,956			11,956
剰余金の配当		25,050			25,050
当期純利益		1,582			1,582
圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			71	71	71
当期変動額合計		11,512	71	71	11,440
当期末残高	15,416	3,122,992	90	90	3,123,082

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品、仕掛品

総平均法(一部の商品及び製品、仕掛品は個別法)

原材料及び貯蔵品

月次総平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～31年

機械及び装置 2～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される退職金額を控除した額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、直動機器等の製造及び販売を行っております。顧客に対する履行義務は、顧客が発注した製品等を引渡し、顧客によって検収が行われた時点で約束した財の支配が顧客に移転することから、当該時点において履行義務が充足されると判断しております。国内におけるこれらの製品等の販売において、当社が出荷してから製品等の支配が顧客に移転する時までの期間は取引慣行から判断して通常の間であることから、当社においては、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、収益の認識時点を出荷時としております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務等

ハ. ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(重要な会計上の見積り)

(1) 固定資産の減損の要否の検討

当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
有形固定資産	2,160,924
無形固定資産	8,338
合計	2,169,263

会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社は、拠点別品目別に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として固定資産のグルーピングを行っております。減損の兆候がある資産グループが識別された場合には、資産グループごとの中期経営計画に基づき将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループごとの固定資産の帳簿価額を下回る場合には、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。また、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額によっております。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる中期経営計画の策定においては、市場の動向や主要販売先からの情報を踏まえて受注計画を立案し、売上高成長率、将来の原価低減効果を踏まえた原価率等を考慮しております。

固定資産の回収可能価額については、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しているため、当初見込んでいた収益が得られなかった場合や、将来キャッシュ・フロー等の前提条件に変更が生じた場合、固定資産の減損損失が計上され、当社の業績を悪化させる可能性があります。

当事業年度においては、埼玉工場の直動機器及びユニット製品において減損の兆候があることから、これらの資産グループごとに固定資産の減損の要否を検討しております。現時点で入手可能な情報に基づき策定した中期経営計画等を基礎として見積った割引前将来キャッシュ・フローの総額と固定資産の帳簿価額を比較した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回っていることから、減損損失の認識は不要と判断しております。

資産のグルーピング方法の変更

当社は、当事業年度において固定資産のグルーピングを変更しております。当社の主力製品である直動機器については、これまで秋田工場を中心として製造・販売を行ってまいりましたが、直動機器に対する市場ニーズの高まりから製品生産能力の一層の向上を図るため、埼玉工場において継続的に設備投資を行って参りました。また、2023年4月には製品を半自動的に製造可能とした新工場も完成し、埼玉工場における直動機器の生産割合が大きく増加する予定となっております。

このような生産環境の変化を踏まえ、管理会計上の区分を拠点別から拠点別品目別に見直すことと致しました。これに伴い、固定資産のグルーピング単位を拠点別品目別に変更しております。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	111,496	108,387

会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産は、一時差異が解消するときに課税所得を減額する効果を有するものについて認識しております。繰延税金資産の回収可能性の判断においては、取締役会決議の承認を得た中期経営計画に基づいて、将来獲得し得る課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。中期経営計画の策定に際しては、市場の動向や主要販売先からの情報を踏まえて受注計画を立て、売上高成長率、将来の原価低減効果を踏まえた原価率等を考慮しております。そのため、見積りの仮定又は予測に変化が生じ、将来の課税所得の時期及び金額が当事業年度の見積りと異なった場合、翌事業年度以降の財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	484,037千円	462,060千円
土地	908,966千円	908,966千円
計	1,393,003千円	1,371,026千円

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	38,442千円	90,624千円
1年内償還予定の社債	16,000千円	16,000千円
長期借入金	169,762千円	265,798千円
社債	32,000千円	16,000千円
計	256,204千円	388,422千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	44,608千円	40,945千円

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。
 事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額の総額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	10,000千円	50,000千円
差引額	590,000千円	550,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	216,059千円	143,625千円
仕入高	11,774千円	9,874千円
販売費及び一般管理費	千円	千円
営業取引以外の取引による取引高	千円	千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
販売促進費	20,075千円	14,328千円
役員報酬	110,940千円	114,540千円
給料及び手当	55,374千円	58,556千円
賞与引当金繰入額	11,124千円	13,286千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,658千円	13,043千円
減価償却費	20,397千円	21,913千円
おおよその割合		
販売費	26%	25%
一般管理費	74%	75%

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械及び装置	153千円	619千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
機械及び装置	898千円	千円
工具、器具及び備品	35千円	千円
計	934千円	千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
機械及び装置	115千円	159千円
工具、器具及び備品	6千円	0千円
電話加入権	千円	0千円
計	122千円	159千円

(有価証券関係)

前事業年度(2022年 3月31日)

関係会社株式は、市場価値のない株式等のため、関係会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の関係会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2022年 3月31日)
関係会社株式	40,000

当事業年度(2023年 3月31日)

関係会社株式は、市場価値のない株式等のため、関係会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の関係会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	当事業年度 (2023年 3月31日)
関係会社株式	40,000

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	6,957千円	2,283千円
賞与引当金	8,122千円	8,122千円
棚卸資産評価減	38,541千円	35,912千円
退職給付引当金	28,099千円	31,071千円
役員退職慰労引当金	46,118千円	50,091千円
減価償却超過額及び減損損失	91,071千円	85,157千円
株式報酬費用	807千円	1,401千円
その他	2,193千円	2,924千円
繰延税金資産小計	221,911千円	216,965千円
評価性引当額	105,240千円	104,242千円
繰延税金資産合計	116,670千円	112,722千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8千円	39千円
圧縮積立金	5,165千円	4,294千円
繰延税金負債合計	5,174千円	4,334千円
繰延税金資産純額	111,496千円	108,387千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	12.5%
住民税均等割	1.5%	24.0%
税額控除	1.2%	3.7%
株式報酬費用	0.3%	45.5%
評価性引当額	14.9%	10.7%
その他	0.2%	7.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.0%	83.1%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,742,595	11,529		1,754,124	1,292,064	33,506	462,060
構築物	121,898		301	121,597	99,010	3,305	22,586
機械及び装置	1,501,565	292,790	31,725	1,762,630	1,206,445	99,528	556,185
車両運搬具	9,838	3,800		13,638	9,849	651	3,789
工具、器具及び備品	350,076	53,970	11,920	392,126	338,351	35,833	53,774
土地	908,966			908,966			908,966
リース資産	103,699	57,614	21,968	139,344	56,227	20,158	83,117
建設仮勘定	1,229	70,443	1,229	70,443			70,443
有形固定資産計	4,739,868	490,149	67,144	5,162,873	3,001,948	192,984	2,160,924
無形固定資産							
ソフトウェア	29,168	718	1,807	28,079	19,891	5,568	8,188
電話加入権	149			149			149
無形固定資産計	29,318	718	1,807	28,229	19,891	5,568	8,338

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	倉庫	5,500 千円
機械及び装置	加工機等	292,430 千円
車両運搬具	社有車	3,800 千円
工具、器具及び備品	測定器・金型等	37,066 千円
リース資産	加工機・パソコン等	57,614 千円
ソフトウェア	生産管理システム	558 千円
建設仮勘定	新工場棟等	70,443 千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	加工機等	109 千円
建設仮勘定	社内製作治具	1,229 千円

3. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	26,666	26,666	26,666		26,666
役員退職慰労引当金	151,406	13,043			164,449

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.hephaist.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第60期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)2022年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第61期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)2022年8月10日関東財務局長に提出。

第61期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)2022年11月11日関東財務局長に提出。

第61期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)2023年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2022年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年 6月29日

ヒーハイト株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 倉 毅 典 印

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒーハイト株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒーハイト株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、直動機器、精密部品及びユニット製品を製造・販売している。当連結会計年度の連結貸借対照表において有形固定資産2,164,868千円を計上しており、これは総資産5,146,601千円の42.1%を占めている。</p> <p>固定資産の減損検討において、資産のグルーピングは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で行われる。会社グループは、当連結会計年度において、【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、埼玉工場における直動機器に対する継続的な設備投資及び生産割合の増加を踏まえ、資産のグルーピングを拠点別から拠点別品目別に見直しを行っている。</p> <p>会社グループは、拠点別品目別の資産グループごとに減損の兆候を把握し、当連結会計年度においては、埼玉工場の直動機器グループ及びユニット製品グループで減損の兆候が生じている。</p> <p>減損の兆候が生じている資産グループについては、当該資産グループごとに割引前将来キャッシュ・フローの総額と固定資産の帳簿価額を比較し、減損損失の認識の判定を行っている。当連結会計年度においては、いずれの資産グループも割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回っていることから、減損損失の認識は不要と判断している。</p> <p>判定に用いた割引前将来キャッシュ・フローは、会社グループが作成した中期経営計画を基礎として見積られており、中期経営計画は、主に以下の情報を考慮して、売上高成長率、原価低減効果を踏まえた原価率等の主要な仮定を置いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外部情報：市場の動向や主要販売先からの情報 ・ 内部情報：設備投資計画 <p>資産のグルーピングは前連結会計年度と同様に行うことが原則であり、変更する場合には、事実関係の変化が実際に生じているか、変更したグルーピングが妥当であるか慎重な検討が必要である。</p> <p>また、減損損失の認識の判定において用いられる割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる中期経営計画の主要な仮定は不確実性を伴い、経営者の主観的な判断が介在する。</p> <p>以上のことから、当監査法人は固定資産の減損について、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、固定資産の減損を検証するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 固定資産の減損検討に係る会社の内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 ・ 資産のグルーピング方法の変更について、その合理性を確かめるため、主として以下の監査手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> - 埼玉工場における直近3カ年の設備投資実績及び直動機器の生産実績について、関連資料を閲覧した。 - 管理会計上の区分及び資産のグルーピングを当連結会計年度末時点で見直すこととした理由について経営者と協議するとともに、関連資料を閲覧した。また、管理会計上の区分ごとの収支の把握状況について会社担当者に質問し、見直し後の資産グループが独立したキャッシュ・フローの最小単位となっていることを確かめた。 - 埼玉工場及び秋田工場における直動機器の製造工程について会社担当者に質問し、当該製造工程及び部品に関する相互補完性の有無を確かめた。 ・ 資産グループごとの減損の兆候に該当する事象等の有無に関する会社の検討資料を閲覧し、会社担当者に質問を行った。 ・ 当連結会計年度の予算と実績を比較し、当連結会計年度末における見積方法への影響を評価した。 ・ 減損の兆候が生じている資産グループについては、将来キャッシュ・フローの見積りの妥当性を検討するため、主として以下の監査手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> - 割引前将来キャッシュ・フローについて、取締役会で承認された中期経営計画（設備投資計画含む）との整合性を確かめた。また、中期経営計画の対象期間以後の期間における見積りについて経営者と協議した。 - 中期経営計画における経営者の判断を理解するために、主要な仮定である売上高成長率や原価低減効果を踏まえた原価率等について経営者と協議した。 - 売上高成長率については、市場の動向や主要販売先からの情報及び設備投資計画との整合性を確かめるとともに、過年度の売上高成長率の推移と比較して実現可能な計画になっているか関連資料を閲覧して検証した。 - 原価低減効果を踏まえた原価率については、過年度における原価率の推移や会社が取り組んでいるスマート生産等の施策による効果と対比し、その合理性について検討を行った。 - 割引前将来キャッシュ・フローの総額を再計算し、固定資産の帳簿価額との比較を行い、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回っていることを検証した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヒーハイト株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ヒーハイト株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年 6月29日

ヒーハイト株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 倉 毅 典 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒーハイト株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒーハイト株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（固定資産の減損）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。